

令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

岩手県

市区町村名 ページ

盛岡市	2	金ヶ崎町	22			
宮古市	3	平泉町	23			
大船渡市	4	住田町	24			
花巻市	5	大槌町	25			
北上市	6	山田町	26			
久慈市	7	岩泉町	27			
遠野市	8	田野畑村	28			
一関市	9	普代村	29			
陸前高田市	10	軽米町	30			
釜石市	11	野田村	31			
二戸市	12	九戸村	32			
八幡平市	13	洋野町	33			
奥州市	14	一戸町	34			
滝沢市	15					
雫石町	16					
葛巻町	17					
岩手町	18					
紫波町	19					
矢巾町	20					
西和賀町	21					

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	289,731人 297,631人 -2.7% 886.47km ² 327人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	中核市				
歳入の状況 (単位：千円・%)				令6.1.1 令5.1.1 増減率	280,286人 281,213人 -0.9% -1.0%	区分 令和2年国調 平成27年国調	03 岩手県	2018 盛岡市	地方交付税種地 1-6			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
地方譲与税	42,610,460	31.8	40,390,486	60.4	4,280	3.1	4,797	歳入総額	134,029,650	139,303,721		
地方譲与税	944,010	0.7	944,010	1.4	18,902	13.7	20,013	歳入歳出総引	131,148,887	136,577,158		
配当交付金	10,608	0.0	10,608	0.0	114,775	0.1	114,775	歳入歳出差引	2,880,763	2,726,563		
株式等譲渡所得割交付金	114,775	0.1	114,775	0.2	134,708	0.1	134,708	翌年度に繰越すべき財源	1,848,809	907,724		
分離課税所得割交付金	134,708	0.1	134,708	0.2	-	-	-	実質収支	1,031,954	1,818,839		
地方消費税交付金	-	-	-	-	7,605,187	5.7	7,605,187	単年度収支	-786,885	225,507		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	19,511	0.0	19,511	積立金	1,759,043	1,082,496		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	4,507	0.0	4,507	繰上償還金	1,437	2,661		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	54,215	0.0	54,215	積立金取崩し額	2,873,682	3,102,926		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	551,963	0.4	551,963	実質単年度収支	-1,900,087	-1,792,262		
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	289,775	0.2	289,775	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方特例交付金等	289,775	0.2	289,775	0.4	271,347	0.2	271,347	一般職員	1,675	5,110,425	3,051	
内地方特例交付金	271,347	0.2	271,347	0.4	18,428	0.0	18,428	うち消防職員	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,428	0.0	18,428	0.0	17,620,060	13.1	16,323,993	うち技能労務員	234	716,742	3,063	
地方交付税	17,620,060	13.1	16,323,993	24.4	16,323,993	12.2	16,323,993	教育公務員	69	276,230	4,003	
内普通交付税	16,323,993	12.2	16,323,993	24.4	1,291,305	1.0	-	臨時職員等	-	-	-	
特別交付税	1,291,305	1.0	-	-	4,762	0.0	-	合計	1,744	5,386,655	3,089	
内震災復興特別交付税	4,762	0.0	-	-	69,959,779	52.2	66,443,738	ラスパイレス指数	-	-	98.4	
(一般財源計)	69,959,779	52.2	66,443,738	99.3	49,307	0.0	49,307	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	49,307	0.0	49,307	0.1	390,558	0.3	-	議員公務災害	1	20.04.01	11,380	
分担金・負担金	390,558	0.3	-	-	1,067,799	0.8	152,747	非常勤公務災害	2	20.04.01	8,820	
使手用数支料	1,067,799	0.8	152,747	0.2	440,080	0.3	632	退職手当	1	20.04.01	7,210	
国庫支出金	30,323,567	22.6	-	-	30,323,567	22.6	-	事務機共同	1	20.04.01	7,110	
国有提供交付金	-	-	-	-	2,274,420	5.3	2,274,420	税務事務	1	20.04.01	6,450	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	2,274,420	5.3	2,274,420	老人福祉	36	20.04.01	6,170	
都道府県支出金	9,366,139	7.0	-	-	54,446	0.1	-	伝染病	-	-	-	
都道府県収入金	1,609,192	1.2	184,286	0.3	-	-	-	入湯税	-	-	-	
寄附収入金	276,374	0.2	-	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
繰入金	4,547,696	3.4	-	-	2,219,974	5.2	-	都市計画税	-	-	-	
繰越金	2,726,563	2.0	-	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
繰上金	1,771,739	1.3	58,885	0.1	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
諸地方債	11,500,857	8.6	-	-	-	-	-	法的	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	目的	-	-	-	
うち臨時財政対策債	1,676,257	1.3	-	-	42,610,460	100.0	574,313	法定外目的税	-	-	-	
歳入合計	134,029,650	100.0	66,889,595	100.0	54,446	0.1	-	旧法による税	-	-	-	
合計	134,029,650	100.0	66,889,595	100.0	54,446	0.1	-	合計	42,610,460	100.0	574,313	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	50,369人 56,676人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
		増減率		-11.1%	令6.1.1	46,866人	46,695人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	2026		
		面積		1,259.18km ²	令5.1.1	48,038人	47,907人	第1次	1,734	2,099	岩手県	宮古市	地方交付税種地	
		人口密度		40人	増減率	-2.4%	-2.5%	第2次	7.5	8.0			1-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
地方譲与税	5,693,291	15.5	5,693,291	31.3	収入済額				旧新産×	歳入総額	36,643,563	36,499,262		
地方譲与税	365,633	1.0	365,633	2.0	構成比				旧工特○	歳出総額	34,690,355	35,137,801		
配当交付金	1,248	0.0	1,248	0.0	超過課税分				旧炭×	歳入歳出差引	1,953,208	1,361,461		
株式等譲渡所得交付金	13,397	0.0	13,397	0.1	普通税				旧振○	翌年度に繰越すべき財源	194,559	311,138		
分離課税所得交付金	15,631	0.0	15,631	0.1	法定普通税				山振○	実質収支	1,758,649	1,050,323		
地方消費税交付金	1,263,784	3.4	1,263,784	6.9	内個人均等割				過○	単年度収支	700,148	-105,908		
ゴルフ場利用税交付金	10,741	0.0	10,741	0.1	所得割				首○	積立金	76,020	182,653		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				近○	繰上償還金	112,725	-		
自動車取得税交付金	1,443	0.0	1,443	0.0	法人税割				中○	繰立金取崩し額	787,382	555,066		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税				財政健全化等○	実績単年度収支	101,511	-478,321		
自動車税環境性能割交付金	17,456	0.0	17,456	0.1	うち純固定資産税				指選定○	区 分				
法人事業税交付金	79,046	0.2	79,046	0.4	軽自動車税				財源超過×	職員数(人)	521	1,601,033	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,073
地方特例交付金等	41,631	0.1	41,631	0.2	市町村たばこ税				一般職員等	うち消防職員	-	-	-	
内地方特例交付金	34,340	0.1	34,340	0.2	鉱産税				教職等	うち技能労務職員	60	179,040	2,984	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,291	0.0	7,291	0.0	特別土地保有税				ラ	臨時職員	1	*	*	
地方交付税	12,013,282	32.8	10,553,593	57.9	法定外普通税				一部事務組合加入の状況	特別職等	522	1,604,425	3,074	
内普通交付税	10,553,593	28.8	10,553,593	57.9	目的税				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
内特別交付税	1,222,051	3.3	-	-	内入湯税				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
内震災復興特別交付税	237,638	0.6	-	-	事業所税				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
(一般財源計)	19,516,583	53.3	18,056,894	99.1	都市計画税				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
交通安全対策特別交付金	4,384	0.0	4,384	0.0	水利地益税等				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
分担金・負担金	75,113	0.2	-	-	法定外目的税				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
使手用数支料	404,748	1.1	132,025	0.7	旧法による税				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
国庫支出金	31,503	0.1	3,034	0.0	合				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
国庫提供交付金	5,910,020	16.1	-	-	合				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
都道府県支出金	2,058,638	5.6	-	-	合				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
都道府県収入金	88,179	0.2	-	-	合				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
寄附収入金	1,068,435	2.9	-	-	合				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
繰入金	2,944,339	8.0	-	-	合				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
繰越入金	1,361,461	3.7	-	-	合				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
繰上入金	611,360	1.7	16,786	0.1	合				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
諸地方債	2,568,800	7.0	-	-	合				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
うち臨時財政対策債	103,100	0.3	-	-	合				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
歳入合計	36,643,563	100.0	18,213,123	100.0	合				区内加入	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,074	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,890,654	5,850,042	
人件費	5,569,908	16.1	5,290,572	5,088,858	27.8	議会費	198,117	0.6	-	197,752	基準財政需要額	16,444,247	16,092,347	
うち職員給与	3,509,800	10.1	3,296,280	-	-	総務費	6,889,508	19.9	411,969	4,612,417	標準税収入額等	7,353,898	7,310,188	
扶助費	5,880,624	17.0	2,038,644	1,155,957	6.3	民生費	10,479,630	30.2	99,605	5,556,723	標準財政規模	18,010,649	17,774,983	
公債費	4,082,014	11.8	4,022,390	3,908,653	21.3	衛生費	2,448,905	7.1	57,507	1,927,862	財政力指数	0.36	0.37	
内元利償還金	3,952,593	11.4	3,899,363	3,785,626	20.7	労働費	55,200	0.2	-	31,351	実質収支比率(%)	9.8	5.9	
元利償還金	129,241	0.4	122,847	122,847	0.7	農林水産業費	1,295,057	3.7	650,678	594,091	公債費負担比率(%)	16.6	16.1	
一時借入金利息	180	0.0	180	180	0.0	農林水産業費	1,295,057	3.7	650,678	594,091	健全率化	-	-	
(義務的経費計)	15,532,546	44.8	11,351,606	10,153,468	55.4	商工費	1,250,829	3.6	190,335	322,369	断全	-	-	
物件維持補修費	6,574,231	19.0	4,059,921	3,656,750	20.0	土木費	2,932,298	8.5	1,323,890	1,362,483	率化	10.0	9.1	
維持補修費	235,531	0.7	154,741	150,184	0.8	消防費	1,724,532	5.0	161,168	1,317,205	率化	11.1	12.0	
補助費	4,027,762	11.6	3,148,474	1,092,047	6.0	教育費	3,221,946	9.3	445,497	2,263,139	率化	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,884,466	5.4	1,647,966	121,223	0.7	災害復旧費	112,319	0.3	-	15,627	率化	6,030,159	6,741,521	
繰出金	2,660,873	7.7	2,172,345	2,025,197	11.1	公債費	4,082,014	11.8	-	4,022,390	率化	4,094,046	3,884,190	
積立金	1,813,100	5.2	1,126,021	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	4,105,879	4,735,612	
投資・出資金・貸付金	393,344	1.1	309	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	43,193,785	44,577,578	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	34,690,355	100.0	3,340,649	22,223,409	率化	822,000	204,000	
投資的経費	3,452,968	10.0	209,992	209,992	0.6	合	3,431,388	9.9	40,057	-65,940	率化	7,005,898	5,392,582	
うち人件費	4,391	0.0	4,391	17,077,646	93.2%	国民健康保険費	669,932	1.9	40,057	-65,940	率化	-	-	
内うち補助	1,469,706	4.2	2,917	93.2%	(93.8%)	国民健康保険費	226,439	0.7	40,057	-65,940	率化	-	-	
うち単独	1,834,699	5.3	191,166	191,166	0.5	国民健康保険費	5,788	0.0	40,057	-65,940	率化	-	-	
災害復旧事業費	112,319	0.3	15,627	15,627	0.0	国民健康保険費	678,159	2.0	40,057	-65,940	率化	99.6	99.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険費	678,159	2.0	40,057	-65,940	率化	99.7	99.5	
歳入合計	34,690,355	100.0	22,223,409	24,176,617	93.2%	国民健康保険費	678,159	2.0	40,057	-65,940	率化	99.4	98.9	
歳入一般財源等	24,176,617	68.3%	24,176,617	24,176,617	93.2%	国民健康保険費	678,159	2.0	40,057	-65,940	率化	99.4	98.9	
歳入一般財源等	24,176,617	68.3%	24,176,617	24,176,617	93.2%	国民健康保険費	678,159	2.0	40,057	-65,940	率化	99.4	98.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	34,728人 38,058人 -8.7% 322.51km ² 108人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	32,845人 32,493人 33,540人 33,234人 -2.1% -2.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)				6.1.1	32,845人	32,493人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	2034	地方交付税種地	1-1				
区	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,261	1,393	7.4	7.5	岩手県	大船渡市					
				市町村税の状況 (単位: 千円・%)			第2次	4,744	5,585	28.0	30.0						
				区			第3次	10,947	11,625	64.6	62.5						
地方譲与税		4,132,599	18.9	4,132,599	37.4	収入済額			超過課税分			歳入総額		21,851,657	24,912,781		
地方譲与税		238,484	1.1	238,484	2.2	普通税			低開発			歳入歳出総引		21,102,132	24,210,517		
配当交付金		974	0.0	974	0.0	法定普通税			旧産炭			引		749,525	702,264		
株式等譲渡所得割交付金		10,515	0.0	10,515	0.1	市町村民税			山振			翌年度に繰越すべき財源		85,089	35,001		
分離課税所得割交付金		12,306	0.1	12,306	0.1	内個人均等割			過			実質収支		664,436	667,263		
地方消費税交付金		894,486	4.1	894,486	8.1	法人均等割			首			単年度収支		-2,827	-228,620		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割			近畿			積立金		378,136	451,992		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等			繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金		983	0.0	983	0.0	うち純固定資産税			指数表選定			積立金取崩し額		486,268	667,673		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			財源超過			実質単年度収支		-110,959	-444,301		
自動車税環境性能割交付金		11,944	0.1	11,944	0.1	市町村たばこ税			議員公務災害			区		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
法人事業税交付金		61,534	0.3	61,534	0.6	市町村たばこ税			非常勤公務災害			一般職員		333	1,023,642	3,074	
地方特例交付金等		25,306	0.1	25,306	0.2	特別土地保有税			退職手当			職員等		21	64,764	3,084	
内地方特例交付金		25,105	0.1	25,105	0.2	法定外普通税			事務機共同			ラ		1	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		201	0.0	201	0.0	目的税			老人福祉			ラス		334	1,027,002	3,075	
地方交付税		6,729,017	30.8	5,624,559	50.9	内入湯税			伝染病			パイ		レ	ス	指	数
普通交付税		5,624,559	25.7	5,624,559	50.9	事業所税			一部事務組合加入の状況			レ		ス	指	数	
特別交付税		689,257	3.2	-	-	都市計画税			特別職等			ス		指	数		
震災復興特別交付税		415,201	1.9	-	-	水利地益税等			定数			ス		指	数		
(一般財源計)		12,118,148	55.5	11,013,690	99.6	法定外目的税			適用開始年月日			ス		指	数		
交通安全対策特別交付金		2,425	0.0	2,425	0.0	旧法による税			一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			ス		指	数		
分担金・負担金		34,101	0.2	-	-	合			ス			指		数			
使手用数支料		217,275	1.0	30,890	0.3	内入湯税			ス			指		数			
国庫支出金		18,541	0.1	-	-	事業所税			ス			指		数			
国有提供交付金		3,521,998	16.1	-	-	都市計画税			ス			指		数			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等			ス			指		数			
都道府県支出金		1,355,115	6.2	-	-	法定外目的税			ス			指		数			
都道府県収入金		43,555	0.2	5,380	0.0	旧法による税			ス			指		数			
寄附入金		528,964	2.4	-	-	合			ス			指		数			
繰入金		1,125,011	5.1	-	-	内入湯税			ス			指		数			
繰越入金		702,264	3.2	-	-	事業所税			ス			指		数			
繰上入金		631,560	2.9	220	0.0	都市計画税			ス			指		数			
地方債		1,552,700	7.1	-	-	水利地益税等			ス			指		数			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税			ス			指		数			
うち臨時財政対策債		77,200	0.4	-	-	旧法による税			ス			指		数			
歳入合計		21,851,657	100.0	11,052,605	100.0	合			ス			指		数			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
区	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,447,659	4,529,551			
人	うち職員	3,177,757	15.1	3,003,391	2,782,002	25.0	区	180,391	0.9	-	-	基準財政収入額	10,088,218	9,955,488			
扶	助	1,965,421	9.3	1,877,893	-	-	議	3,725,573	17.7	398,315	2,501,290	標準税収入額等	5,586,039	5,778,586			
公	債	3,736,242	17.7	1,472,392	1,010,387	9.1	民	6,497,005	30.8	256,274	3,430,653	標準財政規模	11,287,855	11,370,916			
内	元利償還金	2,086,094	9.9	2,011,433	2,005,988	18.0	衛	1,512,352	7.2	19,575	1,271,145	財政力指数	0.44	0.45			
訳	一時借入金	90,801	0.4	90,654	90,654	0.8	生	59,543	0.3	-	30,457	実質収支比率(%)	5.9	5.9			
(義務的経費計)		9,090,976	43.1	6,577,952	5,889,113	52.9	農	1,207,024	5.7	382,686	633,381	公債費負担比率(%)	14.6	14.3			
維持補修費		156,924	0.7	139,857	139,857	0.2	林	843,794	4.0	14,450	359,903	健全率化	-	-			
補助費		2,993,513	14.2	2,428,981	1,827,100	16.4	商	1,909,316	9.0	581,036	1,107,039	連続実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金		1,447,814	6.9	1,447,814	1,434,140	12.9	工	952,615	4.5	57,667	862,500	実質公債費比率(%)	12.7	12.0			
繰出金		1,907,309	9.0	1,581,772	1,308,952	11.8	土	2,037,485	9.7	630,525	1,210,095	率化	102.0	96.7			
積立金		944,311	4.5	543,832	-	-	木	2,177,034	10.3	-	2,102,226	将来負担比率(%)	-	-			
投資・出資金・貸付金		692,223	3.3	358,223	117,081	1.1	防	-	-	-	-	積立金	3,895,310	4,003,442			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	現在高	3,008,935	3,244,250			
投資的経費		2,340,528	11.1	142,782	-	-	費	-	-	-	-	地方債	2,356,871	2,194,124			
うち人件費		28,846	0.1	28,846	-	-	費	-	-	-	-	現在高	23,478,221	24,013,315			
普通建設事業費		2,340,528	11.1	142,782	-	-	費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,597,597	1,570,543			
うち補助		1,076,852	5.1	46,955	-	-	費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-			
うち単独		1,201,153	5.7	95,804	-	-	費	-	-	-	-	その他の実質的なもの	-	-			
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	528,332	528,332			
歳入合計		21,102,132	100.0	13,689,080	14,438,605	100.0	費	2,104,117	10.3	2,340,528	13,689,080	徴収率(%)	98.8	97.0			
				経常経費充当一般財源等計				区		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
				10,533,680千円				区		2,794,702	12.8	普通建設事業費	43,000	4,447,659	4,529,551		
				94.6% (95.3%)				区		681,644	2.5	充当一般財源等	-30,649	10,088,218	9,955,488		
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				区		239,972	0.9	普通建設事業費	4,906	5,586,039	5,778,586		
				歳入一般財源等				区		191,900	0.7	普通建設事業費	7,265	11,287,855	11,370,916		
				14,438,605千円				区		13,849	0.1	普通建設事業費	862,500	0.44	0.45		
								区		463,220	1.7	普通建設事業費	30,457	5.9	5.9		
								区		1,204,117	4.5	普通建設事業費	633,381	14.6	14.3		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.4	0.4		
								区		-	-	普通建設事業費	19,575	0.1	0.1		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.1	0.1		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.1	0.1		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.1	0.1		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.1	0.1		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.1	0.1		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.1	0.1		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.1	0.1		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.1	0.1		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.1	0.1		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.1	0.1		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.1	0.1		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.1	0.1		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.1	0.1		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.1	0.1		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.1	0.1		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.1	0.1		
								区		-	-	普通建設事業費	1,271,145	5.9	5.9		
								区		-	-	普通建設事業費	30,457	0.1	0.1		

令和5年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調		93,193人 97,702人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1						
				増減率		-4.6%		令6.1.1		91,094人		90,428人		区分			03		2051		地方交付税種地		1-2						
				面積		908.39km ²		令5.1.1		92,385人		91,854人		令和2年国調			岩手県		花巻市										
				人口密度		103人		増減率		-1.4%		-1.6%		平成27年国調															
歳入の状況 (単位:千円・%)														第1次															
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比				第2次															
第3次												5,062			6,007														
				11,799,823		18.7		11,799,823		40.5		10.9			12.4														
地方譲与税				898,487		1.4		898,487		3.1		12,648			26.6														
配当交付金				2,487		0.0		2,487		0.0		27.3			29,641														
株式等譲渡所得割交付金				26,981		0.0		26,981		0.1		28,653			61.0														
分離課税所得割交付金				31,716		0.1		31,716		0.1		61.8																	
地方消費税交付金				-		-		-		-		61.0																	
ゴルフ場利用税交付金				2,334,992		3.7		2,334,992		8.0		指 定 団 体 等																	
特別地方消費税交付金				15,463		0.0		15,463		0.1		指 定 状 況																	
自動車取得税交付金				-		-		-		-		旧 新 産 業																	
軽油引取税交付金				4,330		0.0		4,330		0.0		旧 工 特 産																	
自動車税環境性能割交付金				-		-		-		-		低 開 発 炭																	
法人事業税交付金				52,130		0.1		52,130		0.2		旧 産 炭																	
地方特例交付金等				148,040		0.2		148,040		0.5		山 振 振																	
内地方特例交付金				91,650		0.1		91,650		0.3		過 疎 振																	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				82,806		0.1		82,806		0.3		近 畿 部																	
地方交付税				8,844		0.0		8,844		0.0		財 政 健 全 化 等																	
内普通交付税				14,952,231		23.7		13,694,201		46.9		指 数 表 選 定																	
内特別交付税				13,694,201		21.7		13,694,201		46.9		財 源 超 過																	
内震災復興特別交付税				1,230,610		2.0		-		-		-																	
(一般財源計)				27,420		0.0		-		-		-																	
交通安全対策特別交付金				30,358,330		48.2		29,100,300		99.8		-																	
分担金・負担金				11,850		0.0		11,850		0.0		-																	
使手回数				496,805		0.8		-		-		-																	
国庫支出金				479,957		0.8		35,280		0.1		-																	
国有提供交付金				147,919		0.2		-		-		-																	
(特別区財調交付金)				9,109,742		14.5		-		-		-																	
都道府県支出金				-		-		-		-		-																	
都道府県収入				3,858,617		6.1		-		-		-																	
寄附金				290,358		0.5		22,365		0.1		-																	
繰入金				9,066,150		14.4		-		-		-																	
繰越金				2,505,515		4.0		-		-		-																	
繰上金				2,931,680		4.7		-		-		-																	
諸地方債				804,290		1.3		61		0.0		-																	
うち減収補填債(特例分)				2,930,200		4.7		-		-		-																	
うち臨時財政対策債				-		-		-		-		-																	
歳入合計				196,800		0.3		-		-		-																	
				62,991,413		100.0		29,169,856		100.0		-																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)							
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		11,983,410		11,672,957	
うち職員				8,588,391		14.1		7,997,879		7,916,553		27.0		区 分		(A)		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		25,711,074		25,133,913	
扶助費				5,584,848		9.2		5,371,142		-		-		議 会 費		270,943		0.4		-		-		標準税収入額等		14,916,034		14,537,849	
公債費				10,533,159		17.3		3,946,235		2,697,502		9.2		民 生 費		12,967,150		21.3		197,254		5,732,400		標準財政規模		28,807,129		28,434,659	
内元利償還金				5,699,007		9.4		5,482,918		5,482,918		18.7		衛 生 費		17,036,204		28.0		444,186		8,925,541		財政力指数		0.46		0.46	
内一時借入金				168,317		0.3		165,317		165,317		0.6		衛 生 費		3,403,274		5.6		88,709		2,406,361		実質収支比率(%)		5.9		7.3	
(義務的経費計)				-		-		-		-		-		農 林 水 産 業 費		3,679,470		6.0		350,056		1,852,091		公債費負担比率(%)		14.8		15.3	
維持補修費				24,820,557		40.8		17,427,032		16,096,973		54.8		商 工 費		3,035,368		5.0		448,655		1,740,586		健全率化		-		-	
補助費				10,075,868		16.6		5,475,158		4,857,652		16.5		土 木 費		6,891,490		11.3		3,061,217		3,412,108		連続実質赤字比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金				1,121,837		1.8		783,886		773,463		2.6		消 防 費		1,815,169		3.0		225,799		1,516,566		実質公債費比率(%)		8.7		8.4	
繰上金				10,201,808		16.8		4,733,858		1,657,951		5.6		教 育 費		5,800,999		9.5		1,310,109		3,577,785		率化		44.4		50.2	
積立金				327,631		0.5		327,631		327,631		1.1		災 害 復 旧 費		84,465		0.1		-		32,179		将来負担比率(%)		-		-	
投資・出資金・貸付金				4,509,780		7.4		3,916,409		3,064,517		10.4		公 債 費		5,699,185		9.4		-		5,483,096		積立金		6,592,103		7,724,899	
前年度繰上充用金				2,703,121		4.4		1,167,681		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		現在高		1,284,235		1,162,829	
投資的経費				1,205,547		2.0		778,047		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		地方債現在高		51,299,110		53,899,600	
うち人件費				6,210,450		10.2		704,928		経常経費充当一般財源等計		26,450,556千円		歳 入 一 般 財 源 等		37,129,444千円		100.0		60,848,968		100.0		6,125,985		10.1		672,749	
内普通建設事業費				3,549,572		5.8		303,963		90.1%		(90.7%)		区 分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		11,983,410	
うち補助				2,360,017		3.9		351,187		経 常 収 支 比 率				2,398,090		7.0		-		-		-		-		-		-	
うち単独				84,465		0.1		32,179		減収補填債(特例分)				707,180		3.0		-		-		-		-		-		-	
内災害復旧事業費				-		-		-		及び臨時財政対策債除く)				246,993		1.0		-		-		-		-		-		-	
内失業対策事業費				-		-		-		歳入一般財源等				38,849		0.1		-		-		-		-		-		-	
歳入合計				60,848,968		100.0		34,986,999		出の				669,460		1.0		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		経 常 収 支 比 率				3,094,291		3.0		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		経 常 収 支 比 率				7,154,863		7.8		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		経 常 収 支 比 率				2,398,090		2.9		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		経 常 収 支 比 率				707,180		0.8		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		経 常 収 支 比 率				246,993		0.3		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		経 常 収 支 比 率				38,849		0.0		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		経 常 収 支 比 率				669,460		0.7		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		経 常 収 支 比 率				3,094,291		3.7		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		経 常 収 支 比 率				7,154,863		7.8		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		経 常 収 支 比 率				2,398,090		2.9		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		経 常 収 支 比 率				707,180		0.8		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		経 常 収 支 比 率				246,993		0.3		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		経 常 収 支 比 率				38,849		0.0		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		経 常 収 支 比 率				669,460		0.7		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		経 常 収 支 比 率				3,094,291		3.7		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		経 常 収 支 比 率				7,154,863		7.8		-		-		-		-		-		-	
				-		-		-		経 常 収 支 比 率				2,398,0															

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	93,045人 93,511人 -0.5% 437.55km ² 213人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	91,547人 90,365人	92,056人 91,161人	産業構造	令和2年国調 平成27年国調	2,563 5.7	3,103 6.7	03	2069	岩手県 北上市	地方交付税種地	II-2 1-3
歳入の状況 (単位：千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	第1次	第2次	第3次	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税	20,822,755	44.0	20,822,755	84.7	普通税	20,815,820	100.0	30	2,563	16,544	25,482	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
地方譲与税	595,541	1.3	595,541	2.4	法定普通税	20,815,820	100.0	30	5.7	37.1	57.1	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
利子割交付金	3,007	0.0	3,007	0.0	市町村民税	6,050,838	29.1	30	37.1	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
配当割交付金	32,773	0.1	32,773	0.1	内個人均等割	199,796	1.0	-	36.8	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
株式等譲渡所得割交付金	38,655	0.1	38,655	0.2	所得割	4,825,037	23.2	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	384,044	1.8	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
地方消費税交付金	2,462,905	5.2	2,462,905	10.0	法人税割	641,961	3.1	30	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
ゴルフ場利用税交付金	10,434	0.0	10,434	0.0	固定資産税	13,476,302	64.7	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	13,411,140	64.4	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
自動車取得税交付金	3,044	0.0	3,044	0.0	軽自動車税	376,759	1.8	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	911,921	4.4	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
自動車税環境性能割交付金	36,822	0.1	36,822	0.1	鉱産税	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
法人事業税交付金	189,522	0.4	189,522	0.8	特別土地保有税	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
地方特例交付金等	117,744	0.2	117,744	0.5	法定外普通税	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
内地方特例交付金	101,636	0.2	101,636	0.4	目的税	6,935	0.0	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,108	0.0	16,108	0.1	法定目的税	6,935	0.0	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
地方交付税	2,198,533	4.6	2,198,533	0.9	内入湯税	6,935	0.0	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
内普通交付税	215,528	0.5	215,528	0.9	事業所税	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
内特別交付税	730,882	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
内震災復興特別交付税	1,252,123	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
(一般財源計)	26,511,735	56.0	24,528,730	99.8	法定外目的税	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
交通安全対策特別交付金	11,283	0.0	11,283	0.0	旧法による税	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
分担金・負担金	111,237	0.2	-	-	合計	20,822,755	100.0	30	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
使手用数支料	210,521	0.4	27,278	0.1	内入湯税	6,935	0.0	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
国庫支出金	336,500	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
国有提供交付金	8,312,675	17.6	-	-	都市計画税	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
都道府県支出金	3,121,350	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
都道府県収入金	125,895	0.3	2,608	0.0	旧法による税	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
寄附収入金	1,375,943	2.9	-	-	合計	20,822,755	100.0	30	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
繰入金	1,641,548	3.5	-	-	内入湯税	6,935	0.0	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
繰越入金	1,957,643	4.1	-	-	事業所税	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
繰上入金	1,957,643	4.1	-	-	都市計画税	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
諸地方債	818,284	1.7	322	0.0	水利地益税等	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
うち減収補填債(特例分)	2,810,000	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
歳入合計	47,344,614	100.0	24,570,221	100.0	合計	20,822,755	100.0	30	6.7	36.8	26,246	03	2069	岩手県	北上市	地方交付税種地
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	19,808,547	18,512,363			
人件費	5,715,355	12.4	5,325,663	5,274,488	21.5	区 <td>決算額</td> <td>構成比</td> <td>普通建設事業費</td> <td>19,800</td> <td>20,011,963</td> <td>19,769,700</td>	決算額	構成比	普通建設事業費	19,800	20,011,963	19,769,700				
うち職員給与	3,735,169	8.1	3,380,201	-	-	区 <td>(A)</td> <td></td> <td>充当一般財源等</td> <td>304,974</td> <td>25,426,482</td> <td>23,732,443</td>	(A)		充当一般財源等	304,974	25,426,482	23,732,443				
扶助費	9,586,412	20.8	3,513,703	2,518,795	10.3	議会費	304,974	0.7	19,800	304,974	25,426,482	23,732,443				
公債費	3,636,780	7.9	3,568,954	3,568,954	14.5	総務費	6,755,280	14.6	161,215	4,811,828	25,426,482	23,732,443				
内元利償還金	3,479,926	7.5	3,412,241	3,412,241	13.9	民生費	15,762,190	34.1	561,793	8,076,285	25,426,482	23,732,443				
内一時借入金	156,847	0.3	156,706	156,706	0.6	衛生費	2,995,285	6.5	165,723	1,993,297	25,426,482	23,732,443				
(義務的経費計)	18,938,547	41.0	12,408,320	11,362,237	46.2	労働費	129,754	0.3	24,232	89,744	25,426,482	23,732,443				
維持補修費	8,838,783	19.1	6,076,135	5,136,176	20.9	農林水産業費	1,801,252	3.9	189,114	1,039,692	25,426,482	23,732,443				
維持補修費等	633,894	1.4	506,083	375,937	1.5	商工費	2,348,587	5.1	187,938	1,419,589	25,426,482	23,732,443				
補助費	6,591,345	14.3	5,711,562	3,179,753	12.9	土木費	4,712,593	10.2	2,033,318	2,528,107	25,426,482	23,732,443				
うち一部事務組合負担金	1,567,743	3.4	1,554,232	1,491,337	6.1	消防費	1,581,347	3.4	83,894	1,514,680	25,426,482	23,732,443				
繰出金	2,988,668	6.5	2,479,081	2,246,925	9.1	教育費	6,132,322	13.3	1,902,064	4,237,532	25,426,482	23,732,443				
繰立金	2,172,668	4.7	798,296	-	-	災害復旧費	16,824	0.0	-	10,428	25,426,482	23,732,443				
投資・出資金・貸付金	667,368	1.4	446,603	-	-	公債	3,636,780	7.9	-	3,568,954	25,426,482	23,732,443				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	25,426,482	23,732,443				
投資的経費	5,345,915	11.6	1,169,030	経常経費充当一般財源等計	22,301,028千円	歳入一般財源等	30,762,536千円	経常収支比率	90.8%	(90.8%)	25,426,482	23,732,443				
うち人件費	54,218	0.1	54,218	54,218	0.2	繰上充用金	-	-	-	-	25,426,482	23,732,443				
内うち補助	2,578,825	5.6	144,606	144,606	0.5	歳出合計	46,177,188	100.0	5,329,091	29,595,110	25,426,482	23,732,443				
内うち単独	2,702,612	5.9	1,003,742	1,003,742	4.1	議会費	304,974	0.7	19,800	304,974	25,426,482	23,732,443				
内災害復旧事業費	16,824	0.0	10,428	10,428	0.0	総務費	6,755,280	14.6	161,215	4,811,828	25,426,482	23,732,443				
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	民生費	15,762,190	34.1	561,793	8,076,285	25,426,482	23,732,443				
歳出合計	46,177,188	100.0	29,595,110	29,595,110	64.0	衛生費	2,995,285	6.5	165,723	1,993,297	25,426,482	23,732,443				
普通建設事業費	5,329,091	11.5	1,158,602	1,158,602	2.5	労働費	129,754	0.3	24,232	89,744	25,426,482	23,732,443				
うち補助	2,578,825	5.6	144,606	144,606	0.3	農林水産業費	1,801,252	3.9	189,114	1,039,692	25,426,482	23,732,443				
うち単独	2,702,612	5.9	1,003,742	1,003,742	2.2	商工費	2,348,587	5.1	187,938	1,419,589	25,426,482	23,732,443				
災害復旧事業費	16,824	0.0	10,428	10,428	0.0	土木費	4,712,593	10.2	2,033,318	2,528,107	25,426,482	23,732,443				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	消防費	1,581,347	3.4	83,894	1,514,680	25,426,482	23,732,443				
歳出合計	46,177,188	100.0	29,595,110	29,595,110	64.0	教育費	6,132,322	13.3	1,902,064	4,237,532	25,426,482	23,732,443				
普通建設事業費	5,329,091	11.5	1,158,602	1,158,602	2.5	災害復旧費	16,824	0.0	-	10,428	25,426,482	23,732,443				
うち補助	2,578,825	5.6	144,606	144,606	0.3	公債	3,636,780	7.9	-	3,568,954	25,426,482	23,732,443				
うち単独	2,702,612	5.9	1,003,742	1,003,742	2.2	諸支出金	-	-	-	-	25,426,482	23,732,443				
災害復旧事業費	16,824	0.0	10,428	10,428	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	25,426,482	23,732,443				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳出合計	46,177,188	100.0	5,329,091	29,595,110	25,426,482	23,732,443				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	33,043人 35,642人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1								
		増減率		-7.3%	令6.1.1	32,000人	31,622人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	2077										
		面積	増減率	623.50km ²	令5.1.1	32,645人	32,329人	第1次	1,515	1,607	岩手県	久慈市	地方交付税種地	1-2								
		人口密度		53人	増減率	-2.0%	-2.2%	第2次	9.5	9.4												
								第3次	4,576	4,852												
									9,869	10,626												
									61.8	62.2												
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)								
地方譲与税		4,122,109	17.9	4,122,109	35.5	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	23,040,494	24,203,243							
地方譲与税		250,545	1.1	250,545	2.2	普通税			4,117,854	99.9	197,232	旧工特×	歳入歳出総額	21,841,347	22,923,459							
配当交付金		894	0.0	894	0.0	法定普通税			4,117,854	99.9	197,232	旧産炭×	歳入歳出差引	1,199,147	1,279,784							
株式等譲渡所得交付金		9,666	0.0	9,666	0.1	市町村民税			1,680,601	40.8	76,771	山振振×	翌年度に繰越すべき財源	60,680	234,254							
分離課税所得交付金		11,333	0.0	11,333	0.1	内個人均等割			54,655	1.3	-	過○	実質収支	1,138,467	1,045,530							
地方消費税交付金		847,202	3.7	847,202	7.3	所得割			1,311,991	31.8	-	首疎都×	単年度収支	92,937	-650,276							
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割			110,086	2.7	18,360	近畿×	積立金	523,730	461,024							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			203,869	4.9	58,411	中○	繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金		976	0.0	976	0.0	固定資産税			2,025,508	49.1	120,461	財政健全化等×	積立金取崩し額	747,190	580,216							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			1,806,524	43.8	120,461	指数表選定○	実質単年度収支	-130,523	-769,468							
自動車税環境性能割交付金		11,800	0.1	11,800	0.1	軽自動車税			131,631	3.2	-	財源超過×	区 分									
法人事業税交付金		57,445	0.2	57,445	0.5	市町村たばこ税			278,020	6.7	-	議員公務災害○	職員数(人)	306	933,912	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3,052					
地方特例交付金等		24,979	0.1	24,979	0.2	市町村たばこ税			2,094	0.1	-	非常勤公務災害○	うち消防職員	-	-	-	-					
内地方特例交付金		23,907	0.1	23,907	0.2	特別土地保有税			-	-	-	退職手当○	うち技能労務員	7	21,469	3,067	-					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,072	0.0	1,072	0.0	法定外普通税			-	-	-	事務機共同×	教育公務員	1	-	-	-					
地方交付税		7,089,197	30.8	6,249,298	53.8	法的			4,255	0.1	-	税務事務×	臨時職員	-	-	-	-					
内普通交付税		6,249,298	27.1	6,249,298	53.8	目的			4,255	0.1	-	老人福祉×	等合計	307	937,818	3,055	-					
内特別交付税		789,436	3.4	-	-	入湯税			4,255	0.1	-	伝染病×	ラスパイレス指数	-	-	-	-					
内震災復興特別交付税		50,463	0.2	-	-	事業所税			-	-	-	その他○	一部事務組合加入の状況									
(一般財源計)		12,426,146	53.9	11,586,247	99.8	都市計画税			-	-	-	市○	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金		3,160	0.0	3,160	0.0	水利地益税等			-	-	-	区○	町○	村○	長○	1	18.03.06	8,010				
分担金・負担金		158,242	0.7	724	0.0	法定外目的税			-	-	-	市○	副市○	区○	町○	村○	長○	1	18.03.06	6,640		
使手手数料		61,635	0.3	6,404	0.1	旧法による税			-	-	-	教○	育○	議○	長○	1	18.03.06	5,780				
国庫支出金		17,907	0.1	-	-	合			4,122,109	100.0	197,232	小○	学○	校○	議○	長○	1	18.03.06	3,860			
国有提供交付金		4,058,080	17.6	-	-	内入湯税			4,255	0.1	-	税○	務○	事○	務○	長○	1	18.03.06	3,310			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	中○	学○	校○	議○	員○	18	18.03.06	3,030			
都道府県支出金		1,384,436	6.0	-	-	都市計画税			-	-	-	そ○	の○	他○	伝染病×							
都道府県収入金		65,482	0.3	8,629	0.1	水利地益税等			-	-	-	議員公務災害○										
繰入金		317,815	1.4	-	-	法定外目的税			-	-	-	非常勤公務災害○										
繰越入金		1,317,233	5.7	-	-	入湯税			4,255	0.1	-	退職手当○										
繰越入金		1,279,784	5.6	-	-	事業所税			-	-	-	事務機共同×										
繰上入金		590,670	2.6	39	0.0	都市計画税			-	-	-	税務事務×										
地方債		1,359,904	5.9	-	-	水利地益税等			-	-	-	老人福祉×										
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	伝染病×										
うち臨時財政対策債		67,904	0.3	-	-	入湯税			4,255	0.1	-	議員公務災害○										
歳入合計		23,040,494	100.0	11,605,203	100.0	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害○										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																						
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区 分			令和5年度(千円)	令和4年度(千円)									
人	件	3,350,875	15.3	3,072,523	2,607,736	22.3	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	4,163,527	4,208,191							
うち職員	給	2,028,406	9.3	1,870,837	-	-	議	会	費	187,528	0.9	-	187,528	10,412,825	10,378,034							
扶助費	費	4,586,839	21.0	1,772,175	1,189,099	10.2	総	務	費	3,397,590	15.6	182,312	2,881,466	5,217,162	5,286,926							
公債費	費	2,407,461	11.0	2,396,026	2,384,452	20.4	民	生	費	7,093,988	32.5	61,562	3,608,273	11,534,364	11,609,246							
内元利償還金	金	2,336,713	10.7	2,325,278	2,313,704	19.8	衛	生	費	1,475,196	6.8	18,634	1,352,168	0.40	0.40							
内一時借入金	金	70,684	0.3	70,684	70,684	0.6	衛	生	費	42,446	0.2	-	33,721	9.9	9.0							
内義務的経費計	計	10,345,175	47.4	7,240,724	6,181,287	53.0	農	林	水	産	業	費	865,213	4.0	344,861	548,430	14.5	16.3				
維持補修費	費	3,178,570	14.6	2,427,859	2,005,413	17.2	商	工	費	955,226	4.4	30,702	634,754	9.9	9.0							
補助費	費	205,151	0.9	196,868	178,868	1.5	土	木	費	1,853,056	8.5	778,005	1,091,924	9.9	11.6							
うち一部事務組合負担金	金	2,993,296	13.7	2,778,163	1,793,830	15.4	消	防	費	1,073,528	4.9	175,506	980,263	88.0	84.4							
繰出金	金	1,370,326	6.3	1,370,326	1,370,326	11.7	教	育	費	2,229,320	10.2	683,859	1,557,172	11.3	11.6							
繰立金	金	1,425,793	6.5	1,176,807	1,046,653	9.0	災	害	復	旧	費	260,788	1.2	24,810	1,114,219	1,337,679						
投資・出資金・貸付金	金	430,391	2.0	205,391	9,007	0.1	公	債	費	2,407,468	11.0	-	2,396,033	377,141	746,416							
前年度繰上充用金	金	-	-	-	-	-	諸	支	出	金	-	-	-	1,475,387	1,473,143							
投資的経費	費	2,536,229	11.6	584,654	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	20,322,033	21,298,842							
うち人件費	費	48,700	0.2	48,700	11,215,058	96.1%	歳	出	合	計	21,841,347	100.0	2,275,441	15,296,542	43,736	400,000						
内普通建設事業費	費	2,275,441	10.4	559,844	96.1%	(96.6%)	公	計	2,201,641	会	実	質	収	支	120,124							
うち補助	助	1,336,801	6.1	322,469	96.1%	(96.6%)	下	水	道	528,424	計	再	差	引	収	支	57,523					
うち単独	独	925,242	4.2	235,491	(減収補填債(特例分)	及	事	上	水	道	247,424	計	加	入	世	帯	数	(世帯)	4,791			
災害復旧事業費	費	260,788	1.2	24,810	及	減	業	市	場	9,385	計	被	保	険	者	数	(人)	7,080				
失業対策事業費	費	-	-	-	及	臨	等	工	業	用	水	計	保	険	者	1	人	当	り	85		
歳入一般財源等	計	21,841,347	100.0	15,296,542	16,495,689	96.1%	歳	入	一	般	財	計	保	険	給	付	費	377	99.3	98.2		
							出	の	他	1,024,690	計	率	年	計	市	町	村	民	税	99.4	98.8	
											況	率	年	計	純	固	定	資	産	税	99.0	97.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	25,366人 28,062人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
		増減率		-9.6%	令6.1.1	24,528人	24,245人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	2085	地方交付税種地	1-1		
		面積		825.97km ²	令5.1.1	25,058人	24,854人	第1次	2,178	2,632	岩手県	遠野市				
		人口密度		31人	増減率	-2.1%	-2.5%	第2次	16.7	18.4						
								第3次	4,169	4,424						
									6,678	7,212						
									51.3	50.5						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等 の指定状況	歳入総額	21,475,028	21,707,588			
地方譲与税	3,022,348	14.1	3,022,348	28.0	区分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出総額	20,363,611	20,605,172
地方交付金	388,883	1.8	388,883	3.6	普通税					3,022,348	100.0	184,405	低開発×	歳入歳出差引	1,111,417	1,102,416
配当交付金	554	0.0	554	0.0	法定普通税					3,022,348	100.0	184,405	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	307,116	102,940
株式等譲渡所得交付金	6,002	0.0	6,002	0.1	市町村民税					1,268,024	42.0	89,818	山振振○	実質収支	804,301	999,476
分離課税所得交付金	7,044	0.0	7,044	0.1	内個人均等割					42,770	1.4	-	過○	単年度収支	-195,175	119,932
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割					844,323	27.9	-	首都×	積立金	500,861	440,743
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割					62,163	2.1	-	近畿×	繰上償還金	34,796	27,639
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割					318,768	10.5	89,818	中○	積立金取崩し額	445,388	349,753
自動車取得税交付金	1,603	0.0	1,603	0.0	固定資産税					1,444,145	47.8	94,587	財政健全化等×	実質単年度収支	-104,906	238,561
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					1,422,453	47.1	94,587	指数表選定○	区分		
自動車税環境性能割交付金	19,384	0.1	19,384	0.2	軽自動車税					106,561	3.5	-	財源超過×	職員数(人)	299	299
法人事業税交付金	38,877	0.2	38,877	0.4	市町村たばこ税					203,618	6.7	-	議員公務災害○	給料月額(百円)	953,212	953,212
地方特例交付金等	28,232	0.1	28,232	0.3	市町村たばこ税					203,618	6.7	-	非常勤公務災害○	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	143,200	2,864
内地方特例交付金	15,013	0.1	15,013	0.1	特別土地保有税					-	-	-	退職手当○	うち消防職員	50	50
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,219	0.1	13,219	0.1	法定外普通税					-	-	-	事務機共同×	うち技能労務員	13	13
地方交付税	7,481,461	34.8	6,615,741	61.4	法的					-	-	-	税務事務×	教育公務員	-	-
内普通交付税	6,615,741	30.8	6,615,741	61.4	目的					-	-	-	小学×	臨時職員	-	-
内特別交付税	823,031	3.8	-	-	入湯税					-	-	-	中学×	等合計	299	299
内震災復興特別交付税	42,689	0.2	-	-	事業所税					-	-	-	その他○	ラスパイレス指数	953,212	953,212
(一般財源計)	11,627,808	54.1	10,762,088	99.8	都市計画税					-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等定数	299	299
交通安全対策特別交付金	2,317	0.0	2,317	0.0	内入湯税					-	-	-	市区町村長	1	1	
分担金・負担金	56,103	0.3	-	-	事業所税					-	-	-	副市区町村長	1	1	
使手用数料	118,862	0.6	14,900	0.1	都市計画税					-	-	-	教育長	1	1	
国庫支出金	100,790	0.5	-	-	水利地益税等					-	-	-	議会議長	1	1	
国有提供交付金	2,966,366	13.8	-	-	法定外目的税					-	-	-	議会副議長	1	1	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税					-	-	-	議会議員	15	15	
都道府県支出金	1,225,124	5.7	-	-	合計					3,022,348	100.0	184,405	伝染病×	その他○	17	17
都道府県収入金	90,064	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
寄附収入金	565,755	2.6	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	3,265,022	3,114,928				
繰入金	1,148,591	5.3	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政必要額	9,880,763	9,746,743				
繰越金	1,102,416	5.1	-	-	議会費	141,217	0.7	-	141,217	標準税収額等	4,030,246	3,843,435				
繰上債	627,732	2.9	36	0.0	総務費	2,689,910	13.2	69,279	2,179,061	標準財政規模	10,695,993	10,585,843				
地方債	1,843,100	8.6	-	-	民生費	5,642,946	27.7	318,290	2,940,226	財政力指数	0.32	0.31				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,532,896	7.5	21,656	997,190	実質収支比率(%)	7.5	9.4				
うち臨時財政対策債	50,000	0.2	-	-	労働費	42,956	0.2	-	15,393	公債費負担比率(%)	14.8	16.2				
歳入合計	21,475,028	100.0	10,779,341	100.0	農林水産業費	1,439,527	7.1	121,625	852,997	健全率化	-	-				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	3,265,022	3,114,928			
人	2,882,159	14.2	2,649,144	2,571,468	23.7	議会費	141,217	0.7	-	141,217	基準財政必要額	9,880,763	9,746,743			
うち職員	1,804,627	8.9	1,669,357	-	-	総務費	2,689,910	13.2	69,279	2,179,061	標準財政規模	10,695,993	10,585,843			
扶助費	3,174,857	15.6	1,237,926	812,714	7.5	民生費	5,642,946	27.7	318,290	2,940,226	財政力指数	0.32	0.31			
公債費	2,106,212	10.3	2,076,739	2,041,943	18.9	衛生費	1,532,896	7.5	21,656	997,190	実質収支比率(%)	7.5	9.4			
内元利償還金	2,038,710	10.0	2,009,237	1,974,441	18.2	労働費	42,956	0.2	-	15,393	公債費負担比率(%)	14.8	16.2			
内一時借入金	67,391	0.3	67,391	67,391	0.6	農林水産業費	1,439,527	7.1	121,625	852,997	健全率化	-	-			
内義務的経費計	111	0.0	111	111	0.0	商工費	1,704,486	8.4	344,555	546,802	健全率化	-	-			
(義務的経費計)	8,163,228	40.1	5,963,809	5,426,125	50.1	土木費	1,660,051	8.2	780,747	1,041,423	健全率化	10.9	11.1			
維持補修費	3,938,822	19.3	2,790,263	2,479,911	22.9	消防費	628,195	3.1	111,456	512,380	健全率化	43.1	57.2			
維持補修費等	278,278	1.4	274,537	274,537	2.5	教育費	2,673,603	13.1	851,805	1,621,486	健全率化	-	-			
補助費	2,076,645	10.2	1,541,878	734,712	6.8	災害復旧費	100,416	0.5	-	41,316	健全率化	-	-			
うち一部事務組合負担金	128,454	0.6	128,454	126,891	1.2	公債	2,107,408	10.3	-	2,077,935	健全率化	1,667,009	1,611,536			
繰出金	1,293,850	6.4	1,057,258	963,919	8.9	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	557,583	567,114			
繰立金	921,852	4.5	578,176	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	2,315,474	2,269,765			
投資・出資金・貸付金	971,107	4.8	340,242	98,697	0.9	歳出合計	20,363,611	100.0	2,619,413	12,967,426	健全率化	17,865,618	18,061,228			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	9,977,901	千円	-	-	健全率化	-	-			
投資的経費	2,719,829	13.4	421,263	-	-	経常収支比率	92.1%	(92.6%)	-	-	健全率化	-	-			
うち人件費	28,532	0.1	28,532	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	健全率化	512,623	730,283			
内普通建設事業費	2,619,413	12.9	379,947	-	-	歳入一般財源等	14,078,843	千円	-	-	健全率化	-	-			
うち補助費	1,515,529	7.4	51,661	-	-	内国民健康保険	305,756	-	-	-	健全率化	-	-			
うち単独費	1,051,553	5.2	320,555	-	-	その他	988,094	-	-	-	健全率化	-	-			
内災害復旧事業費	100,416	0.5	41,316	-	-	出の	-	-	-	-	健全率化	-	-			
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	92.1%	(92.6%)	-	-	健全率化	-	-			
歳入合計	20,363,611	100.0	12,967,426	-	-	歳入一般財源等	14,078,843	千円	-	-	健全率化	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	111,932人 121,583人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
歳入の状況 (単位: 千円・%)					増減率	-7.9%	増減率	令6.1.1	107,555人	106,410人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	2093	地方交付税種地	1-2	
					面積	1,256.42km ²	面積	令5.1.1	109,697人	108,684人	第1次	6,785	7,939	岩手県	一関市			
区					増減率	89人	増減率	増減率	-2.0%	-2.1%	第2次	16,571	18,078	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
					構成比	構成比	構成比	第3次	32,136	33,328	区	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
地方譲与税	12,980,444	16.5	12,980,444	31.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等 の指定状況	歳入総額	78,505,526	84,318,663					
地方交付金	1,089,488	1.4	1,089,488	2.7	収入済額					歳入歳出総引	74,255,720	79,548,368						
配当交付金	2,780	0.0	2,780	0.0						構成比					歳入歳出差引	4,249,806	4,770,295	
株式等譲渡所得割交付金	30,035	0.0	30,035	0.1	超過課税分										翌年度に繰越すべき財源	198,367	282,344	
分離課税所得割交付金	35,215	0.0	35,215	0.1						旧新産× 旧工特×					実質収支	4,051,439	4,487,951	
地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税										単年度収支	-436,512	303,576	
ゴルフ場利用税交付金	2,810,224	3.6	2,810,224	6.9						法定普通税					積立金	873,792	3,399,883	
特別地方消費税交付金	12,181	0.0	12,181	0.0	市町村民税										繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-						内個人均等割					積立金取崩し額	1,178,452	3,545,612	
軽油引取税交付金	5,196	0.0	5,196	0.0	所得割										実質単年度収支	-741,172	157,847	
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-						法人均等割					区分		職員数(人)	給料月額(円)
自動車税環境性能割交付金	62,845	0.1	62,845	0.2	法人税割										一般職員	1,039	3,298,825	3,175
地方特例交付金等	177,783	0.2	177,783	0.4						固定資産税					うち消防職員	214	667,894	3,121
内地方特例交付金	101,115	0.1	101,115	0.2	うち純固定資産税										うち技能労務員	43	132,999	3,093
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	74,294	0.1	74,294	0.2						軽自動車税					教育公務員	19	56,031	2,949
地方交付税	26,821	0.0	26,821	0.1	市町村たばこ税										臨時職員等	-	-	-
内地方交付税	25,209,464	32.1	23,253,664	57.1						鉱産税					ラスパイレス指数	1,058	3,354,856	3,171
内普通交付税	1,916,287	2.4	-	-	特別土地保有税										一部事務組合加入の状況		特別職等	定数
内特別交付税	39,513	0.1	-	-						法定外普通税					議員公務災害	○	し尿処理	○
(一般財源計)	42,516,770	54.2	40,560,970	99.5	目的税										非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
交通安全対策特別交付金	13,145	0.0	13,145	0.0						法定外目的税					退職手当	○	火葬場	○
分担金・負担金	202,812	0.3	-	-	内入湯税										事務機共同	×	常備消防	×
使手用数支料	405,338	0.5	49,211	0.1						都市計画税					税務事務	×	小学校	×
国庫支出金	73,214	0.1	-	-	法定外目的税										老人福祉	×	中学校	×
国有提供交付金	9,168,436	11.7	-	-						旧法による税					伝染病	×	その他	○
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計										合計		12,980,444	100.0
都道府県支出金	6,668,876	8.5	-	-						入湯税					合計		33,382	0.3
都道府県収入金	624,461	0.8	87,438	0.2	事業所税										合計		33,382	0.3
繰入金	1,582,658	2.0	-	-						都市計画税					合計		-	-
繰越入金	6,003,610	7.6	-	-	水利地益税等										合計		-	-
繰越入金	4,770,295	6.1	-	-						法定外目的税					合計		-	-
繰上入金	1,276,154	1.6	39,272	0.1	旧法による税										合計		-	-
地方債	5,199,757	6.6	-	-						合計					合計		12,980,444	100.0
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	入湯税										合計		33,382	0.3
うち臨時財政対策債	218,757	0.3	-	-						事業所税					合計		-	-
歳入合計	78,505,526	100.0	40,750,036	100.0	都市計画税										合計		33,382	0.3
										水利地益税等					合計		-	-
					法定外目的税										合計		-	-
										旧法による税					合計		-	-
					合計										合計		12,980,444	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	32,078人 36,802人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
				増減率		-12.8%	令6.1.1	29,902人	29,442人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	2115			
				面積		440.35km ²	令5.1.1	30,624人	30,343人	第1次	690	744	岩手県	釜石市	地方交付税種地	1-2	
				人口密度		73人	増減率	-2.4%	-3.0%	第2次	4,446	5,802					
										第3次	9,525	10,970					
歳入の状況 (単位:千円・%)													令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			収入済額		構成比		超過課税分		
地方譲与税	4,647,834	19.8	4,647,834	43.5	普通税	4,647,834	100.0	328,444	旧新産×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	244,506	1.0	244,506	2.3	法定普通税	4,647,834	100.0	328,444	低開発×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当交付金	856	0.0	856	0.0	市町村民税	2,061,613	44.4	183,473	旧産炭×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得交付金	9,196	0.0	9,196	0.1	内個人均等割	52,643	1.1	-	過振○	×	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得交付金	10,734	0.0	10,734	0.1	所得割	1,251,735	26.9	-	首都×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	113,772	2.4	-	近畿×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	643,463	13.8	183,473	中部×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,223,271	47.8	144,971	財政健全化×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	914	0.0	914	0.0	うち純固定資産税	2,168,855	46.7	144,971	指数表選定×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,840	2.2	-	財源超過×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	11,057	0.0	11,057	0.1	市町村たばこ税	260,110	5.6	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
法人事業税交付金	60,406	0.3	60,406	0.6	鉱産税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金等	26,058	0.1	26,058	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
内地方特例交付金	26,058	0.1	26,058	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	5,482,076	23.3	4,729,212	44.3	内入湯税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税	4,729,212	20.1	4,729,212	44.3	事業所税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
内特別交付税	686,913	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
内震災復興特別交付税	65,951	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	11,330,644	48.2	10,577,780	99.0	法定外目的税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	3,227	0.0	3,227	0.0	内入湯税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	73,605	0.3	1,014	0.0	事業所税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
使手用数支料	452,123	1.9	44,557	0.4	都市計画税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	20,457	0.1	2,984	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	4,391,425	18.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	1,286,118	5.5	-	-	合	4,647,834	100.0	328,444	-	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県収入金	143,639	0.6	51,969	0.5						×	×	×	×	×	×	×	×
寄附収入金	934,889	4.0	-	-						×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	2,648,308	11.3	-	-						×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	245,296	1.0	-	-						×	×	×	×	×	×	×	×
繰上金	907,810	3.9	2,950	0.0						×	×	×	×	×	×	×	×
繰下金	1,085,500	4.6	-	-						×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	76,500	0.3	-	-						×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	23,523,041	100.0	10,684,481	100.0						×	×	×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	標準財政需要額					
人件費	3,211,178	13.8	3,020,753	2,791,807	25.9	議会費	161,899	0.7	-	161,899	4,595,303	4,455,667					
うち職員給与	2,090,313	9.0	1,952,444	-	-	総務費	5,811,747	24.9	475,664	4,196,570	9,325,468	9,183,389					
扶助費	4,077,618	17.5	1,642,195	878,322	8.2	民生費	6,681,246	28.7	107,477	3,690,646	5,796,516	5,615,877					
公債費	2,207,968	9.5	2,157,254	1,960,975	18.2	衛生費	1,854,713	8.0	20,432	1,496,154	10,602,266	10,521,063					
内元利償還金	2,154,347	9.2	2,105,103	1,912,249	17.8	労働費	78,765	0.3	-	61,529	0.48	0.49					
内一時借入金利息	53,606	0.2	52,136	48,711	0.5	農林水産業費	531,621	2.3	185,748	260,746	1.6	1.7					
内義務的経費計	15	0.0	15	15	0.0	商工費	1,350,908	5.8	374,250	479,995	13.5	13.6					
(義務的経費計)	9,496,764	40.8	6,820,202	5,631,104	52.3	土木費	1,678,431	7.2	567,114	949,763	-	-					
物件維持補修費	4,569,469	19.6	2,594,085	1,801,728	16.7	消防費	957,241	4.1	27,249	894,786	-	-					
維持補修費	133,634	0.6	95,966	95,891	0.9	教育費	1,899,635	8.2	55,047	1,370,411	-	-					
補助費	4,470,956	19.2	4,241,846	1,929,789	17.9	災害復旧費	89,169	0.4	-	7,069	4,115,263	6,005,777					
うち一部事務組合負担金	1,453,497	6.2	1,414,897	1,383,246	12.9	公債費	2,207,968	9.5	-	2,157,254	58,976	13,246					
繰出金	1,630,405	7.0	1,322,368	1,243,346	11.6	諸支出金	-	-	-	-	6,497,423	6,481,503					
繰立金	819,121	3.5	304,619	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	17,845,191	18,914,038					
投資・出資金・貸付金	280,844	1.2	58,772	-	-	歳出合計	23,303,343	100.0	1,812,981	15,726,611	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						-	-					
投資的経費	1,902,150	8.2	288,753	10,701,858千円	99.5%	經常経費充当一般財源等計					11,836,093	6,608,885					
うち人件費	38,109	0.2	38,109	10,701,858千円	(100.2%)	經常収支比率					-	-					
内うち補助	311,886	1.3	41,552	99.5%	(100.2%)	公計	2,094,437	9.0	51,695	-17,540	-	-					
うち単独	1,444,813	6.2	239,650	(減収補填債(特例分)		営下水	420,553	1.8	4,384	4,384	-	-					
災害復旧事業費	89,169	0.4	7,069	及び臨時財政対策債除く)		上水道	43,479	0.2	-	-	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	(減収補填債(特例分)		市場	9,786	0.0	6,038	6,038	-	-					
歳入一般財源等	23,303,343	100.0	15,726,611	及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	-	78	78	99.4	97.2					
				歳入一般財源等		(国民健康保険)	345,845	1.5	-	-	99.4	98.2	99.5				
				15,946,309千円		その他	1,274,774	5.5	474	474	99.3	96.0	99.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	25,513人 27,611人 -7.6% 420.42km ² 61人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	24,655人 24,445人	25,138人 24,950人 -1.9% -2.0%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1																					
歳入の状況 (単位:千円・%)				6.1.1	24,655人	24,445人	25.1.1	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	2131	岩手県	二戸市	地方交付税種地	1-1																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	2,393	2,734	第 2 次	17.8	18.9	第 3 次	3,348	24.9	7,717	7,972	57.3																	
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分		令 和 5 年 度 (千 円)		令 和 4 年 度 (千 円)																					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	低 開 発 地 区 特 別 税	旧 産 炭 税	山 振 振 興 税	過 疎 税	首 都 圏 振 興 税	中 部 振 興 税	財 政 健 全 化 特 別 税	指 数 表 選 定 財 源 超 過 税	一 般 職 員	273	819,819	3,003																	
普 通 税	3,191,519	99.7	37,816	×	×	×	×	×	×	×	×	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-																	
法 定 普 通 税	3,191,519	99.7	37,816	×	×	×	×	×	×	×	×	×	う ち 技 能 労 務 員	14	41,944	2,996																	
市 町 村 民 税	1,202,024	37.5	37,816	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教 育 時 職 員	-	-	-																	
内 個人均等割	43,999	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	等 合 計	273	819,819	3,003																	
所 得 割	953,192	29.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	-																	
法 人 均 等 割	72,103	2.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-																	
法 人 税 割	132,730	4.1	37,816	×	×	×	×	×	×	×	×	×	特 別 職 等 定 数	1	27.01.01	7,260																	
固 定 資 産 税	1,657,147	51.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	市 区 町 村 長	1	27.01.01	6,240																	
うち純固定資産税	1,648,995	51.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	副 市 区 町 村 長	1	27.01.01	5,560																	
軽自動車税	117,960	3.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	教 育 長	1	18.01.01	3,800																	
市町村たばこ税	214,388	6.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議 会 議 長	1	18.01.01	3,180																	
釦 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議 会 副 議 長	16	18.01.01	3,010																	
特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	そ の 他	-	-	-																	
法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝 染 病	-	-	-																	
目的税	10,025	0.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議 員 公 務 災 害	×	×	×																	
法定目的税	10,025	0.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非 常 勤 公 務 災 害	×	×	×																	
内 入湯税	10,025	0.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退 職 手 当	×	×	×																	
事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事 務 機 共 同	×	×	×																	
都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税 務 事 務	×	×	×																	
水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	小 学 校	×	×	×																	
法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	中 学 校	×	×	×																	
旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	そ の 他	×	×	×																	
合 計	3,201,544	100.0	37,816	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	27.01.01	27.01.01	27.01.01																	
地方譲与税	237,946	1.2	237,946	2.4	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
地方譲与税	237,946	1.2	237,946	2.4	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
配当交付金	6,805	0.0	6,805	0.1	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
株式等譲渡所得割交付金	7,999	0.0	7,999	0.1	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
地方消費税交付金	653,754	3.4	653,754	6.6	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
自動車取得税交付金	966	0.0	966	0.0	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
軽油引取税交付金	-	-	-	-	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
自動車税環境性能割交付金	11,678	0.1	11,678	0.1	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
法人事業税交付金	43,704	0.2	43,704	0.4	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
地方特例交付金等	12,766	0.1	12,766	0.1	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
内 地方特例交付金	11,593	0.1	11,593	0.1	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,173	0.0	1,173	0.0	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
内 地方交付税	6,224,440	32.6	5,550,513	56.4	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
内 普通交付税	5,550,513	29.1	5,550,513	56.4	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
内 特別交付税	668,995	3.5	-	-	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
内 震災復興特別交付税	4,932	0.0	-	-	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291	積立金取崩し額	-271,350	252,145	繰上償還金	462,083	357,085	繰上償還金	-	-	実績単年度収支	428,218	642,862	-237,485	-33,632
(一般財源計)	10,402,228	54.5	9,728,301	98.9	歳入総額	19,099,034	20,324,815	歳入総額	18,303,225	19,192,491	歳入歳出総引	795,809	1,132,324	翌年度に繰越すべき財源	98,868	164,033	単年度収支	696,941	968,291														

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	24,023人 26,355人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		増減率		-8.8%	令6.1.1	23,541人	23,211人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	2140	
		面積	862.30km ²		令5.1.1	23,975人	23,747人	第1次	2,831	3,222	岩手県	八幡平市	地方交付税種地
		人口密度	28人		増減率	-1.8%	-2.3%	第2次	22.5	23.3			1-1
歳入の状況 (単位:千円・%)								第3次	6,631	7,122			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分	令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
地方譲与税	3,350,887	16.8	3,350,887	27.7	普通税	3,287,712	98.1	30,634	旧新産×	2,831	3,222	19,972,024	20,866,951
地方交付金	307,360	1.5	307,360	2.5	法定普通税	3,287,712	98.1	30,634	低開発×	22.5	23.3	19,120,944	20,225,487
配当交付金	551	0.0	551	0.0	市町村民税	1,073,194	32.0	30,634	旧産炭×	3,117	3,486	851,080	641,464
株式等譲渡所得割交付金	5,976	0.0	5,976	0.0	内個人均等割	42,760	1.3		山振振○	24.8	25.2	151,419	149,352
分離課税所得割交付金	7,013	0.0	7,013	0.1	所得割	826,563	24.7		過○	6,631	7,122	699,661	492,112
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	96,363	2.9		首疎×	52.7	51.5	207,549	-22,112
ゴルフ場利用税交付金	602,848	3.0	602,848	5.0	法人税割	107,508	3.2	30,634	近畿×			247,410	258,271
特別地方消費税交付金	19,733	0.1	19,733	0.2	固定資産税	1,894,418	56.5		中○			-	78,397
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,795,910	53.6		財政健全化×			233,927	682,131
軽油引取税交付金	1,348	0.0	1,348	0.0	軽自動車税	114,005	3.4		指数表選定○			221,032	-367,575
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	206,095	6.2		財源超過×				
法人事業税交付金	37,920	0.2	37,920	0.3	鉱産税	-	-						
地方特例交付金等	11,610	0.1	11,610	0.1	特別土地保有税	-	-						
内地方特例交付金	11,444	0.1	11,444	0.1	法定外普通税	-	-						
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	166	0.0	166	0.0	目的税	63,175	1.9						
地方交付税	8,283,769	41.5	7,661,516	63.4	法定目的税	63,175	1.9						
内普通交付税	7,661,516	38.4	7,661,516	63.4	内入湯税	63,175	1.9						
内特別交付税	622,080	3.1	-	-	事業所税	-	-						
内震災復興特別交付税	173	0.0	-	-	都市計画税	-	-						
(一般財源計)	12,645,310	63.3	12,023,057	99.5	水利地益税等	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,020	0.0	3,020	0.0	法定外目的税	-	-						
分担金・負担金	70,804	0.4	211	0.0	旧法による税	-	-						
使手用数支料	80,435	0.4	20,716	0.2	合計	3,350,887	100.0	30,634					
国庫支出金	38,019	0.2	4	0.0									
国庫提供交付金	2,094,979	10.5	-	-									
(特別区財調交付金)	1,024	0.0	1,024	0.0									
都道府県支出金	1,384,106	6.9	-	-									
都道府県収入金	128,151	0.6	34,889	0.3									
寄附収入金	209,892	1.1	-	-									
繰入金	1,242,419	6.2	-	-									
繰越入金	641,464	3.2	-	-									
繰上入金	527,801	2.6	798	0.0									
地方債	904,600	4.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	55,900	0.3	-	-									
歳入合計	19,972,024	100.0	12,083,719	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	3,368,385	3,309,230
人	2,643,335	13.8	2,392,367	2,389,132	19.7	議 会 費	156,483	0.8	-	156,341	基 準 財 政 収 入 額	11,033,100	10,856,595
うち職員	1,632,878	8.5	1,438,959	-	-	総 務 費	2,602,328	13.6	97,137	2,133,426	標 準 税 収 入 額 等	4,203,887	4,137,509
扶 助 費	3,008,750	15.7	1,022,573	702,867	5.8	民 生 費	5,180,084	27.1	9,623	2,770,563	標 準 財 政 規 模	11,921,390	11,810,936
公 債 費	2,741,579	14.3	2,741,477	2,741,477	22.6	衛 生 費	1,899,544	9.9	43,931	1,684,225	財 政 力 指 数	0.30	0.30
内元利償還金	2,717,255	14.2	2,717,153	2,717,153	22.4	労 働 費	390	0.0	-	390	実 質 収 支 比 率 (%)	5.9	4.2
内一時借入金	24,324	0.1	24,324	24,324	0.2	農 林 水 産 業 費	1,107,684	5.8	198,381	488,114	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.5	19.8
(義務的経費計)	8,393,664	43.9	6,156,417	5,833,476	48.1	商 工 費	1,088,977	5.7	468,826	568,401	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費	2,762,754	14.4	2,002,364	1,897,818	15.6	土 木 費	1,990,484	10.4	559,066	1,507,109	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.5	16.3
維持補修費等	460,962	2.4	387,196	380,732	3.1	消 防 費	850,048	4.4	57,903	791,008	率 化 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	32.2	35.9
補助費	3,217,260	16.8	2,723,144	1,989,036	16.4	教 育 費	1,293,192	6.8	134,420	1,050,247	積 立 金 財 政 調 査	1,847,208	1,833,725
うち一部事務組合負担金	841,697	4.4	841,697	823,441	6.8	災 害 復 旧 費	210,151	1.1	-	68,081	現 在 高 減 定 目 的	467,860	932,519
繰出金	1,295,087	6.8	1,095,605	1,051,049	8.7	公 債	2,741,579	14.3	-	2,741,477	地 方 債 現 在 高	2,491,870	2,664,007
繰立金	616,241	3.2	548,362	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	13,437,207	15,249,862
投資・出資金・貸付金	595,538	3.1	462,240	175,374	1.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	19,120,944	100.0	1,569,287	13,959,382	取 益 事 業 収 入	-	-
投資的経費	1,779,438	9.3	584,054	-	-						土 地 開 発 基 金 現 在 高	200,000	200,000
うち人件費	48,870	0.3	48,870	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,327,485 千円				徴 収 現 年 ・ 計 市 町 村 民 税	97.5	91.0
内うち補助	696,586	3.6	251,878	93.3% (93.7%)		経 常 収 支 比 率	93.3% (93.7%)				率 年 ・ 計 市 町 村 民 税	99.2	97.5
うち単独	872,701	4.6	264,095	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳 入 一 般 財 源 等	14,810,462 千円				率 年 ・ 計 純 固 定 資 産 税	95.9	86.0
災害復旧事業費	210,151	1.1	68,081	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-								
歳 出 合 計	19,120,944	100.0	13,959,382	14,810,462 千円									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	112,937人 119,422人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
		増減率		-5.4%	令6.1.1	109,747人	108,954人	区分	令和2年国調	03	2158	地方交付税種地	
		面積		993.30km ²	令5.1.1	111,632人	110,955人	令和2年国調	平成27年国調	岩手県	奥州市		
		人口密度		114人	増減率	-1.7%	-1.8%	第1次	7,484 13.0	8,816 14.5			1-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
地方譲与税	13,742,413	21.9	13,742,413	39.3	収入済額				旧新産×	62,706,746		64,685,694	
地方譲与税	836,226	1.3	836,226	2.4	構成比				旧工特×	62,209,521		62,383,954	
配当交付金	3,079	0.0	3,079	0.0	超過課税分				低開発○	497,225		2,301,740	
株式等譲渡所得割交付金	33,392	0.1	33,392	0.1	普通税				旧産炭×	332,876		248,663	
分離課税所得割交付金	39,255	0.1	39,255	0.1	法定普通税				山振振○	164,349		2,053,077	
地方消費税交付金	2,838,627	4.5	2,838,627	8.1	内個人均等割				過○	-1,888,728		-674,936	
ゴルフ場利用税交付金	25,287	0.0	25,287	0.1	所得割				首疎都×	540,401		1,374,024	
自動車取得税交付金	4,113	0.0	4,113	0.0	法人均等割				近畿×	8,231		13,380	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割				中○	-		-	
自動車税環境性能割交付金	49,747	0.1	49,747	0.1	固定資産税				財政健全化×	-		-	
法人事業税交付金	181,409	0.3	181,409	0.5	うち純固定資産税				指数表選定○	-		-	
地方特例交付金等	145,601	0.2	145,601	0.4	軽自動車税				財源超過×	-		-	
内地方特例交付金	103,574	0.2	103,574	0.3	市町村たばこ税					-		-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	42,027	0.1	42,027	0.1	市町村たばこ税					-		-	
地方交付税	18,835,548	30.0	16,986,327	48.6	特別土地保有税					-		-	
内普通交付税	16,986,327	27.1	16,986,327	48.6	法定外普通税					-		-	
内特別交付税	1,606,036	2.6	-	-	目的税					-		-	
内震災復興特別交付税	243,185	0.4	-	-	法定目的税					-		-	
(一般財源計)	36,734,697	58.6	34,885,476	99.8	内入湯税					-		-	
交通安全対策特別交付金	14,454	0.0	14,454	0.0	事業所税					-		-	
分担金・負担金	178,292	0.3	-	-	都市計画税					-		-	
使手用数支料	296,104	0.5	39	0.0	水利地益税等					-		-	
国庫支出金	65,519	0.1	-	-	法定外目的税					-		-	
国庫提供交付金	9,529,891	15.2	-	-	旧法による税					-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計					-		-	
都道府県支出金	5,375,038	8.6	-	-	合計					-		-	
都道府県収入金	700,994	1.1	62,494	0.2						-		-	
寄附収入金	2,195,672	3.5	-	-						-		-	
繰入金	515,545	0.8	-	-						-		-	
繰越入金	2,301,740	3.7	-	-						-		-	
繰上入金	1,022,800	1.6	7,336	0.0						-		-	
諸地方債	3,776,000	6.0	-	-						-		-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						-		-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						-		-	
歳入合計	62,706,746	100.0	34,969,799	100.0						-		-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)
人件費	7,799,075	12.5	7,016,624	6,972,412	19.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	14,141,197	13,454,563	
うち職員給与	5,006,667	8.0	4,511,015	-	-	議会費	281,667	0.5	-	-	31,133,615	30,437,178	
扶助費	12,631,311	20.3	4,469,047	3,000,608	8.6	総務費	7,966,337	12.8	374,025	6,694,963	17,676,779	16,806,649	
公債費	6,911,122	11.1	6,877,537	6,877,537	19.7	民生費	20,578,110	33.1	564,227	10,797,985	34,874,894	34,198,867	
内元利償還金	6,707,611	10.8	6,674,033	6,674,033	19.1	衛生費	5,962,851	9.6	71,177	5,079,341	0.44	0.43	
内一時借入金利息	203,511	0.3	203,504	203,504	0.6	労働費	57,631	0.1	-	39,631	0.5	6.0	
(義務的経費計)	27,341,508	44.0	18,363,208	16,850,557	48.2	農林水産業費	3,926,165	6.3	626,443	1,419,968	16.2	20.5	
物件維持補修費	8,787,758	14.1	6,566,132	4,864,758	13.9	商工費	2,823,446	4.5	771,792	1,577,304	-	-	
維持補修費	972,146	1.6	884,281	884,281	2.5	土木費	5,295,860	8.5	1,471,541	3,773,012	15.5	16.7	
補助費等	11,680,054	18.8	9,077,021	6,780,293	19.4	消防費	2,038,176	3.3	134,530	1,752,658	24.4	41.1	
うち一部事務組合負担金	2,583,565	4.2	2,453,865	2,433,782	7.0	教育費	5,958,496	9.6	1,429,499	3,409,702	-	-	
繰出金	4,948,962	8.0	4,129,003	3,748,802	10.7	災害復旧費	409,660	0.7	-	183,728	8,861,438	8,321,037	
繰上金	1,422,560	2.3	1,096,132	-	-	公債費	6,911,122	11.1	-	6,877,537	672,900	306,432	
投資・出資金・貸付金	1,203,639	1.9	476,678	-	-	諸支出金	-	-	-	-	2,672,747	2,640,975	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	62,209,521	100.0	5,443,234	41,887,496	51,646,542	54,578,152	
投資的経費	5,852,894	9.4	1,295,041	-	-	公共施設	9,396,122	15.1	-	-	939,133	933,427	
うち人件費	118,793	0.2	118,707	118,707	0.4	国民健康保険費	2,236,096	3.6	-	-	8,561,331	7,544,854	
内うち補助	1,260,499	2.0	84,972	84,972	0.1	営下水	1,461,170	2.4	-	-	-	-	
内うち単独	3,612,343	5.8	1,015,949	1,015,949	3.2	事病院	915,477	1.5	-	-	-	-	
内災害復旧事業費	409,660	0.7	183,728	183,728	0.3	業上水道	3,956	0.0	-	-	-	-	
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	等宅地造成	845,999	1.4	-	-	-	-	
歳出合計	62,209,521	100.0	41,887,496	42,384,721	67.8	(国民健康保険の他)	3,933,424	6.3	-	-	99.2	98.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	55,579人 55,463人	人口増減率 0.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3			
		面積		182.46km ²		令6.1.1	54,933人	54,671人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	2166					
		人口密度		305人		令5.1.1	55,273人	55,039人	第1次	1,336	1,399	岩手県	滝沢市	地方交付税種地	1-3			
						増減率	-0.6%	-0.7%	第2次	4.8	5.1							
									第3次	6,075	6,100							
										21.7	22.4							
										20,592	19,792							
										73.5	72.5							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方譲与税		5,617,821	24.7	5,617,821	47.9	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	歳入総額	22,768,119	22,913,542			
配当交付金		207,670	0.9	207,670	1.8	普通税			5,617,821	100.0	35,210	低開発○	歳入歳出総引	21,754,537	22,168,550			
株式等譲渡所得交付金		1,618	0.0	1,618	0.0	法定普通税			5,617,821	100.0	35,210	旧産炭×	歳入歳出差引	1,013,582	744,992			
分離課税所得交付金		17,580	0.1	17,580	0.1	市町村民税			2,751,399	49.0	35,210	山振振×	翌年度に繰越すべき財源	455,155	96,193			
地方消費税交付金		20,675	0.1	20,675	0.2	内個人均等割			103,308	1.8	-	過疎×	実質収支	558,427	648,799			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所得割			2,413,603	43.0	-	首疎都×	単年度収支	-90,372	-106,630			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			111,979	2.0	-	近畿×	積立金取崩し額	716,047	745,384			
自動車取得税交付金		1,011	0.0	1,011	0.0	法人税割			122,509	2.2	35,210	中支部×	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税			2,282,260	40.6	-	財政健全化等×	積立金取崩し額	416,438	799,966			
自動車税環境性能割交付金		12,219	0.1	12,219	0.1	うち純固定資産税			2,273,440	40.5	-	指数表選定○	実質単年度収支	209,237	-161,212			
法人事業税交付金		61,890	0.3	61,890	0.5	軽自動車税			200,232	3.6	-	財源超過×	区分					
地方特例交付金等		88,409	0.4	88,409	0.8	市町村たばこ税			383,930	6.8	-	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内地方特例交付金		79,275	0.3	79,275	0.7	特別土地保有税			-	-	-	うち消防職員	292	861,984	2,952			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		9,134	0.0	9,134	0.1	法定外普通税			-	-	-	うち技能労務員	25	82,950	3,318			
地方交付税		4,769,158	20.9	4,341,400	37.0	目的税			-	-	-	教職等	-	-	-			
内普通交付税		4,341,400	19.1	4,341,400	37.0	入湯税			-	-	-	議員公務災害○	ラスパイレス指数	95.8				
内特別交付税		422,869	1.9	-	-	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害○	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内震災復興特別交付税		4,889	0.0	-	-	都市計画税			-	-	-	退職手当○	市区町村長	1	16.04.01	7,730		
(一般財源計)		12,105,872	53.2	11,678,114	99.6	水利地益税等			-	-	-	事務機共同×	副市区町村長	1	16.04.01	6,340		
交通安全対策特別交付金		5,884	0.0	-	0.1	法定外目的税			-	-	-	税務事務×	議会議長	1	16.04.01	5,940		
分担金・負担金		90,135	0.4	-	-	旧法による税			-	-	-	小学務×	議会副議長	1	29.04.01	4,110		
使手数料		119,113	0.5	11,333	0.1	合			5,617,821	100.0	35,210	中学校×	議会議員	18	29.04.01	3,290		
国庫支出金		22,689	0.1	1	0.0	区			決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	基準財政収入額	5,919,153	5,746,968		
国庫提供交付金		5,321,750	23.4	-	-	区			(A)	構成比	普通建設事業費	18,455	177,182	標準財政収入額	10,245,296	9,930,662		
(特別区財調交付金)		20,334	0.1	20,334	0.2	区			(A)	構成比	普通建設事業費	32,290	2,510,459	標準財政規模	11,771,698	11,507,546		
都道府県支出金		2,310,517	10.1	-	-	区			(A)	構成比	普通建設事業費	10,444	4,209,153	財政力指数	0.58	0.59		
都道府県収入金		24,182	0.1	101	0.0	区			(A)	構成比	普通建設事業費	19,429	1,837,616	実質収支比率(%)	4.7	5.6		
寄附収入金		102,404	0.4	-	-	区			(A)	構成比	普通建設事業費	-	25,639	公債費負担比率(%)	9.9	9.8		
繰越入金		714,852	3.1	-	-	区			(A)	構成比	普通建設事業費	979,056	4.5	29,329	290,099	健全実質赤字比率(%)	-	-
繰上入金		744,992	3.3	-	-	区			(A)	構成比	普通建設事業費	350,953	1.6	821	205,312	断全連結実質赤字比率(%)	-	-
諸地方債		495,626	2.2	9,165	0.1	区			(A)	構成比	普通建設事業費	2,099,473	9.7	1,200,018	1,084,680	比率化実質公債費比率(%)	6.1	6.2
うち減収補填債(特例分)		689,769	3.0	-	-	区			(A)	構成比	普通建設事業費	687,379	3.2	930	686,329	率化将来負担比率(%)	29.4	34.4
うち臨時財政対策債		99,969	0.4	-	-	区			(A)	構成比	普通建設事業費	1,809,340	8.3	208,722	1,367,122	積立金調	2,478,978	2,179,369
歳入合計		22,768,119	100.0	11,724,932	100.0	区			(A)	構成比	普通建設事業費	20,565	0.1	-	4,554	現在高	1,032,727	1,082,703
						区			(A)	構成比	普通建設事業費	1,465,644	6.7	-	1,465,644	地方債現在高	1,248,875	1,190,474
						区			(A)	構成比	普通建設事業費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	16,881,068	17,596,529
						区			(A)	構成比	普通建設事業費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	170,550
						区			(A)	構成比	普通建設事業費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-
						区			(A)	構成比	普通建設事業費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-
						区			(A)	構成比	普通建設事業費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-
						区			(A)	構成比	普通建設事業費	-	-	-	-	徴収率・計	99.4	98.4
						区			(A)	構成比	普通建設事業費	-	-	-	-	市町村民税	99.2	98.2
						区			(A)	構成比	普通建設事業費	-	-	-	-	純固定資産税	99.5	98.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	15,731人 16,981人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	608.82km ²	令6.1.1 令5.1.1 増減率	15,301人 15,559人 -1.7%	15,243人 15,505人 -1.7%	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	3014				
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,359	1,663	第2次	16.7	18.5	岩手県	磐石町	地方交付税種地	2-2
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 近畿部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職 等	208	638,768	3,071	給料月額 (百円)	638,768	一人当たり平均 給料月額 (百円)	3,071	
地方譲与税	2,096,539	18.0	2,096,539	32.3	普通税	2,042,334	97.4	一般職員	208	638,768	3,071	給料月額	638,768	一人当たり平均	3,071
地方譲与税	241,349	2.1	241,349	3.7	法定普通税	2,042,334	97.4	うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-
配当交付金	362	0.0	362	0.0	市町村民税	631,710	30.1	うち技能労務員	22	64,350	2,925	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	3,935	0.0	3,935	0.1	内個人均等割	27,247	1.3	教育公務員	-	-	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	4,623	0.0	4,623	0.1	所得割	532,151	25.4	臨時職	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	45,137	2.2	等	208	638,768	3,071	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	399,987	3.4	399,987	6.2	法定資産税	27,175	1.3	ラスパイレス指数	-	-	-	96.8	-	-	-
特別地方消費税交付金	14,789	0.1	14,789	0.2	うち純固定資産税	1,211,783	57.8	一部事務組合加入の状況	1	27.04.01	7,520	特別職等	1	27.04.01	5,950
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,172,672	55.9	議員公務災害	1	27.04.01	5,430	市市区町村長	1	27.04.01	5,430
軽油引取税交付金	1,121	0.0	1,121	0.0	市町村たばこ税	73,109	3.5	非常勤公務災害	1	27.04.01	5,430	副市区町村長	1	27.04.01	5,430
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	鉱産税	125,732	6.0	退職手当	1	27.04.01	5,430	教育長	1	27.04.01	5,430
自動車税環境性能割交付金	13,551	0.1	13,551	0.2	特別土地保有税	-	-	事務機共同	1	12.04.01	3,060	議会議長	1	12.04.01	3,060
法人事業税交付金	26,238	0.2	26,238	0.4	法定外普通税	-	-	税務事務	1	12.04.01	2,480	議会副議長	1	12.04.01	2,480
地方特例交付金等	10,764	0.1	10,764	0.2	法的	54,205	2.6	老人福祉	14	12.04.01	2,380	議会議員	14	12.04.01	2,380
内地方特例交付金	10,177	0.1	10,177	0.2	法定目的税	54,205	2.6	伝染病	-	-	-	-	-	-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	587	0.0	587	0.0	入湯税	54,205	2.6	し尿処理	1	27.04.01	7,520	市区町村長	1	27.04.01	7,520
地方交付税	4,027,527	34.6	3,605,590	55.6	事業所税	-	-	ごみ処理	1	27.04.01	5,950	副市区町村長	1	27.04.01	5,950
内普通交付税	3,605,590	31.0	3,605,590	55.6	都市計画税	-	-	火葬場	1	27.04.01	5,430	教育長	1	27.04.01	5,430
内特別交付税	421,579	3.6	-	-	水利地益税等	-	-	常備消防	1	12.04.01	3,060	議会議長	1	12.04.01	3,060
内震災復興特別交付税	358	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	小学校	1	12.04.01	2,480	議会副議長	1	12.04.01	2,480
(一般財源計)	6,840,785	58.8	6,418,848	99.0	旧法による税	-	-	中学校	14	12.04.01	2,380	議会議員	14	12.04.01	2,380
交通安全対策特別交付金	1,781	0.0	1,781	0.0	合	2,096,539	100.0	その他	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	67,458	0.6	859	0.0	内入湯税	54,205	2.6	議員公務災害	1	27.04.01	7,520	市区町村長	1	27.04.01	7,520
使手数料	85,210	0.7	7,697	0.1	事業所税	-	-	非常勤公務災害	1	27.04.01	5,950	副市区町村長	1	27.04.01	5,950
国庫支出金	1,340,986	11.5	-	-	都市計画税	-	-	退職手当	1	27.04.01	5,430	教育長	1	27.04.01	5,430
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	事務機共同	1	12.04.01	3,060	議会議長	1	12.04.01	3,060
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	税務事務	1	12.04.01	2,480	議会副議長	1	12.04.01	2,480
都道府県支出金	804,951	6.9	-	-	旧法による税	-	-	老人福祉	14	12.04.01	2,380	議会議員	14	12.04.01	2,380
都道府県収入金	35,994	0.3	13,047	0.2	合	2,096,539	100.0	伝染病	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	456,340	3.9	-	-	内入湯税	54,205	2.6	し尿処理	1	27.04.01	7,520	市区町村長	1	27.04.01	7,520
繰越入金	737,395	6.3	-	-	事業所税	-	-	ごみ処理	1	27.04.01	5,950	副市区町村長	1	27.04.01	5,950
繰越入金	285,584	2.5	-	-	都市計画税	-	-	火葬場	1	27.04.01	5,430	教育長	1	27.04.01	5,430
繰越入金	322,885	2.8	40,050	0.6	水利地益税等	-	-	常備消防	1	12.04.01	3,060	議会議長	1	12.04.01	3,060
地方債	650,015	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	小学校	1	12.04.01	2,480	議会副議長	1	12.04.01	2,480
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	中学校	14	12.04.01	2,380	議会議員	14	12.04.01	2,380
うち臨時財政対策債	36,515	0.3	-	-	合	2,096,539	100.0	その他	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	11,637,553	100.0	6,482,710	100.0	内入湯税	54,205	2.6	議員公務災害	1	27.04.01	7,520	市区町村長	1	27.04.01	7,520
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	2,248,664	2,208,575		
人件費	2,038,446	18.0	1,723,902	1,720,025	26.4	議会費	108,091	1.0	普通建設事業費	108,086	5,854,254	5,764,087			
うち職員給与	1,231,567	10.9	1,012,092	-	-	総務費	2,097,596	18.5	基準財政収入額	1,367,084	2,792,508	2,745,015			
扶助費	1,463,207	12.9	633,601	435,432	6.7	民生費	2,729,179	24.1	標準税収額等	1,711,568	6,434,613	6,380,724			
公債費	1,019,841	9.0	1,011,441	1,011,441	15.5	衛生費	1,238,805	10.9	財政力指数	929,412	0.38	0.38			
内元利償還金	1,004,723	8.9	996,323	996,323	15.3	労働費	16,002	0.1	実質収支比率(%)	16,002	4.4	4.4			
内一時借入金	15,118	0.1	15,118	15,118	0.2	農林水産業費	896,591	7.9	公債費負担比率(%)	90,159	12.1	12.4			
(義務的経費計)	4,521,494	39.9	3,368,944	3,166,898	48.6	商工費	427,471	3.8	健全化	563,451	-	-			
維持補修費	1,693,198	14.9	1,420,987	1,031,993	15.8	土木費	1,291,607	11.4	断全	352,593	-	-			
維持補修費	461,907	4.1	412,070	412,070	6.3	消防費	381,180	3.4	率化	610,658	8.3	7.1			
補助費等	1,664,177	14.7	1,424,177	1,152,663	17.7	教育費	1,130,958	10.0	率化	375,084	-	17.6			
うち一部事務組合負担金	692,915	6.1	692,915	690,227	10.6	災害復旧費	899	0.0	率化	982,225	-	-			
繰越立入金	876,905	7.7	740,596	643,614	9.9	公債費	1,019,841	9.0	率化	99	2,267,890	2,320,454			
投資・出資金・貸付金	152,209	1.3	148,129	-	-	諸支出金	-	-	率化	1,011,441	249,694	273,478			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	率化	-	603,883	467,058			
投資的経費	1,183,360	10.4	184,857	-	-	歳出合計	11,338,220	100.0	率化	1,182,461	8,687,814	9,042,524			
うち人件費	30,458	0.3	3,000	-	-	經常経費充当一般財源等計	6,407,238	千円	率化	1,182,461	57,968	120,481			
内うち補助	497,981	4.4	20,985	98.3%	(98.8%)	經常収支比率	98.3%	(98.8%)	率化	23,918	-	-			
内うち単独	669,330	5.9	158,723	(減収補填債(特例分)	-	-	-	-	率化	-51,778	-	-			
内災害復旧事業費	899	0.0	99	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	率化	2,175	111,396	111,395			
内失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	8,327,036	千円	出の	その他	率化	3,285	-	-			
歳入合計	11,637,553	100.0	6,482,710	8,327,036	千円	出の	その他	率化	92	97.5	94.0	98.5	95.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	5,634人 6,344人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
		増減率		-11.2%	令6.1.1	5,433人	5,405人	区分	令和2年国調	03	3022		
		面積		434.96km ²	令5.1.1	5,607人	5,580人		平成27年国調	岩手県	葛巻町	地方交付税種地	
		人口密度		13人	増減率	-3.1%	-3.1%	第1次	729 27.2				2-1
								第2次	855 28.5				
								第3次	671 25.0				
									1,279 47.7				
									1,357 45.2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
地方譲与税		566,823	6.7	566,823	13.1	普通税				旧新産×	8,510,242	10,333,807	
地方譲与税		128,127	1.5	128,127	3.0	法定普通税				低開発×	8,251,324	9,409,696	
配当交付金		105	0.0	105	0.0	市町村民税				旧産炭×	258,918	924,111	
株式等譲渡所得交付金		1,153	0.0	1,153	0.0	内個人均等割				山振振○	106,049	359,304	
分離課税所得交付金		1,346	0.0	1,346	0.0	所得割				過疎○	152,869	564,807	
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割				首都×	-411,938	284,219	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割				近畿×	150,007	150,008	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税				中 部 ×	143,558	346,446	
自動車取得税交付金		424	0.0	424	0.0	うち純固定資産税				財政健全化等×	150,007	150,008	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税				指数表選定○	143,558	346,446	
自動車税環境性能割交付金		5,120	0.1	5,120	0.1	市町村たばこ税				財源超過×	-	180,700	
法人事業税交付金		7,025	0.1	7,025	0.2	市町村たばこ税					-118,373	599,973	
地方特例交付金等		1,156	0.0	1,156	0.0	特別土地保有税							
内地方特例交付金		977	0.0	977	0.0	法定外普通税							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		179	0.0	179	0.0	目的税							
地方交付税		3,945,677	46.4	3,454,653	80.0	法定目的税							
内普通交付税		3,454,653	40.6	3,454,653	80.0	内入湯税							
内特別交付税		491,001	5.8	-	-	事業所税							
内震災復興特別交付税		23	0.0	-	-	都市計画税							
(一般財源計)		4,792,103	56.3	4,301,079	99.6	法定外目的税							
交通安全対策特別交付金		521	0.0	521	0.0	旧法による税							
分担金・負担金		44,137	0.5	-	-	合 計							
使手用数支料		49,506	0.6	2,608	0.1	内入湯税							
国庫支出金		6,043	0.1	-	-	事業所税							
国有提供交付金		580,498	6.8	-	-	都市計画税							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	法定外目的税							
都道府県支出金		221,432	2.6	-	-	旧法による税							
都道府県収入金		5,675	0.1	4,038	0.1	合 計							
繰入金		20,376	0.2	-	-	内入湯税							
繰越入金		433,869	5.1	-	-	事業所税							
繰越入金		924,111	10.9	-	-	都市計画税							
繰越入金		112,908	1.3	9,196	0.2	法定外目的税							
うち繰越補償(特例分)		1,319,063	15.5	-	-	旧法による税							
うち臨時財政対策債		16,063	0.2	-	-	合 計							
歳入合計		8,510,242	100.0	4,317,442	100.0	内入湯税							
						事業所税							
						都市計画税							
						法定外目的税							
						旧法による税							
						合 計							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
人件費		982,616	11.9	893,061	888,722	20.5	区 分				703,735	674,011	
うち職員給与		709,097	8.6	651,857	-	-	決 算 額				4,158,388	4,088,543	
扶助費		659,347	8.0	333,243	212,781	4.9	構 成 比				854,713	817,266	
公債費		883,816	10.7	883,816	740,258	17.1	(A)のうち				4,325,429	4,248,109	
内元利償還金		849,049	10.3	849,049	705,491	16.3	(A)の				0.18	0.17	
内一時借入金		34,767	0.4	34,767	34,767	0.8	普通建設事業費				3.5	13.3	
(義務的経費計)		2,525,779	30.6	2,110,120	1,841,761	42.5	充 当 一 般 財 源 等				14.0	17.4	
維持補修費		960,698	11.6	803,733	690,847	15.9	経常経費充当一般財源等				-	-	
補助費		86,690	1.1	75,747	75,700	1.7	経常収支比率				-	-	
うち一部事務組合負担		1,177,133	14.3	998,726	772,071	17.8	89.0% (89.3%)				-	-	
繰出金		334,922	4.1	334,922	272,530	6.3	(減収補償(特例分)				7.4	7.9	
繰立金		479,015	5.8	424,272	405,206	9.4	及び臨時財政対策債除く)				-	-	
投資・出資金・貸付金		1,098,834	13.3	1,081,001	-	-	歳入一般財源等				938,595	788,588	
前年度繰上充用金		83,379	1.0	69,379	69,379	1.6	6,329,144千円				1,376,639	912,154	
投資的経費		1,839,796	22.3	507,248	-	-	繰上充用金				4,011,925	3,961,451	
うち人件費		13,227	0.2	13,227	-	-	繰上充用金				11,494,663	11,024,649	
内普通建設事業費		1,716,374	20.8	487,838	-	-	繰上充用金				748,565	1,135,160	
うち補助		186,368	2.3	17,871	-	-	繰上充用金				-	-	
うち単独		1,512,756	18.3	469,917	-	-	繰上充用金				16,434	17,877	
災害復旧事業費		123,422	1.5	19,410	-	-	繰上充用金				-	-	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	繰上充用金				-	-	
歳入合計		8,251,324	100.0	6,070,226	-	-	繰上充用金				99.1	95.0	
							繰上充用金				95.1	95.0	
							繰上充用金				99.2	96.3	
							繰上充用金				98.9	93.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	12,285人 13,692人 -10.3% 360.46km ² 34人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	11,841人 11,703人	12,133人 12,010人 -2.4% -2.6%	産業構造	都道府県名 03 岩手県	団体名 3031 岩手町	市町村類型 地方交付税種地	III-0 2-1	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	1,676 26.1	1,931 27.0				
区				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,698 26.5	1,879 26.2			
地方譲与税				1,579,551	15.9	1,579,551	28.6	第3次	3,045 47.4	3,349 46.8			
地方交付金				158,625	1.6	158,625	2.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	
当割交付金				271	0.0	271	0.0	区分				収入済額	
株等譲渡所得割交付金				2,934	0.0	2,934	0.1	収入済額				構成比	
分離課税所得割交付金				3,437	0.0	3,437	0.1	超過課税分				旧新産× 旧工特×	
地方消費税交付金				-	-	-	-	普通税				低開発×	
ゴルフ場利用税交付金				297,466	3.0	297,466	5.4	法定普通税				旧産炭×	
特別地方消費税交付金				14,804	0.1	14,804	0.3	市町村民税				山振振○	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	内				過疎○	
軽油引取税交付金				622	0.0	622	0.0	個人均等割				首疎都×	
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-	所得割				近畿×	
法人事業税交付金				7,518	0.1	7,518	0.1	法人均等割				中畿部×	
地方特例交付金等				16,426	0.2	16,426	0.3	法人税割				財政健全化×	
内				7,740	0.1	7,740	0.1	固定資産税				指数表選定×	
地方特例交付金				7,557	0.1	7,557	0.1	うち純固定資産税				財源超過×	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				183	0.0	183	0.0	軽自動車税				議員公務災害○	
地方交付税				3,725,484	37.5	3,428,287	62.1	市町村たばこ税				非常勤公務災害○	
内				3,428,287	34.5	3,428,287	62.1	鉱産税				退職手当○	
普通交付税				297,140	3.0	-	-	特別土地保有税				事務機共同×	
特別交付税				57	0.0	-	-	法定外普通税				税務事務×	
(一般財源計)				5,814,878	58.6	5,517,681	100.0	法的				老人福祉×	
交通安全対策特別交付金				1,015	0.0	1,015	0.0	法定目的税				伝染病×	
分担金・負担金				84,280	0.8	-	-	内				議員公務災害○	
使手数料				8,866	0.1	-	-	入湯税				非常勤公務災害○	
国庫支出金				1,203,466	12.1	-	-	事業所税				退職手当○	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	都市計画税				事務機共同×	
都道府県支出金				537,655	5.4	-	-	法定外目的税				税務事務×	
寄附金				44,605	0.4	-	-	旧法による税				老人福祉×	
繰入金				339,153	3.4	-	-	合				伝染病×	
繰越入金				458,640	4.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分	
繰上入金				255,079	2.6	2	0.0	区				令和5年度(千円)	
地方債				1,132,605	11.4	-	-	決算額				構成比	
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	(A)のうち				(A)の	
うち臨時財政対策債				28,405	0.3	-	-	普通建設事業費				充当一般財源等	
歳入合計				9,926,652	100.0	5,518,698	100.0	議会議費				93,225	1.0
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分				令和5年度(千円)	
区				区				区				令和5年度(千円)	
人				1,441,078	15.0	1,287,298	20.8	議会費				93,225	1.0
うち職員				737,233	7.7	693,492	6.3	総務費				1,437,231	15.0
扶				1,176,891	12.3	535,283	6.3	民生費				2,600,066	27.1
公				877,945	9.2	877,945	15.8	衛生費				715,686	7.5
内				853,801	8.9	853,801	15.4	労働費				4,065	0.0
元利償還金				23,861	0.2	23,861	0.4	農林水産業費				489,006	5.1
一時借入金				283	0.0	283	0.0	商工費				196,934	2.1
(義務的経費計)				3,495,914	36.5	2,700,526	42.9	土木費				1,148,640	12.0
維持補修費				50,147	0.5	28,571	0.5	消防費				406,415	4.2
補助費等				1,441,530	15.0	1,260,515	15.1	教育費				1,265,815	13.2
うち一部事務組合負担金				606,748	6.3	493,936	8.9	災害復旧費				351,295	3.7
繰出金				719,437	7.5	573,557	9.7	公債				877,945	9.2
繰立金				142,569	1.5	140,290	-	諸支出金				-	-
投資・出資金・貸付金				118,872	1.2	68,372	-	前年度繰上充用金				-	-
前年度繰上充用金				-	-	-	-	歳出合計				9,586,323	100.0
投資的経費				1,784,161	18.6	664,909	-	経常経費充当一般財源等計				4,972,977	49.7
うち人件費				22,518	0.2	22,518	-	経常収支比率				89.6%	(90.1%)
内				1,432,866	14.9	441,489	-	繰上水道				204,197	2.1
うち補助				373,471	3.9	56,111	-	上水道				36,196	0.4
うち単独				937,642	9.8	340,125	-	工業用水道				-	-
災害復旧事業費				351,295	3.7	223,420	-	等交				-	-
失業対策事業費				-	-	-	-	国民健康保険				144,774	1.5
歳入一般財源等				9,586,323	100.0	6,951,679	7.2	その他				565,541	5.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	32,147人 32,614人 -1.4% 238.98km ² 135人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	32,904人 32,784人 33,049人 32,955人 -0.4% -0.5%	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	V-2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和2年国調	平成27年国調	03 岩手県	3219 紫波町	地方交付税種地 2-2				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方譲与税	3,564,755	23.1	3,564,755	39.7	1,982	12.1	2,523	歳入総額	15,450,400	15,810,096			
地方譲与税	256,426	1.7	256,426	2.9	3,221	19.6	3,439	歳入歳出総引当	15,118,919	15,633,966			
配当交付金	834	0.0	834	0.0	11,191	20.0	11,213	翌年度に繰越すべき財源	200,998	74,999			
株式等譲渡所得交付金	9,083	0.1	9,083	0.1	68.3	0.4	65.3	実質年度収支	130,483	101,131			
分離課税所得交付金	10,697	0.1	10,697	0.1	1,982	12.1	2,523	単年度収支	29,352	-253,820			
地方消費税交付金	755,336	4.9	755,336	8.4	3,221	19.6	3,439	積立金	165,833	491,810			
ゴルフ場利用税交付金	7,026	0.0	7,026	0.1	11,191	20.0	11,213	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	68.3	0.4	65.3	積立金取崩し額	285,000	213,702			
自動車取得税交付金	1,278	0.0	1,278	0.0	1,982	12.1	2,523	実質単年度収支	-89,815	24,288			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	3,221	19.6	3,439	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金	15,459	0.1	15,459	0.2	11,191	20.0	11,213	一般職員	218	671,004	3,078		
法人事業税交付金	36,104	0.2	36,104	0.4	68.3	0.4	65.3	うち消防職員	-	-	-		
地方特例交付金等	49,067	0.3	49,067	0.5	3,221	19.6	3,439	うち技能労務員	20	65,600	3,280		
内地方特例交付金	48,534	0.3	48,534	0.5	11,191	20.0	11,213	教職	1	*	*		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	533	0.0	533	0.0	68.3	0.4	65.3	臨時職員等	-	-	-		
地方交付税	4,581,377	29.7	4,241,950	47.2	1,982	12.1	2,523	ラ	219	674,128	3,078		
内普通交付税	4,241,950	27.5	4,241,950	47.2	3,221	19.6	3,439	一部事務組合加入の状況					
内特別交付税	339,153	2.2	-	-	11,191	20.0	11,213	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
内震災復興特別交付税	274	0.0	-	-	68.3	0.4	65.3	議員公務災害	1	16.04.01	7,800		
(一般財源計)	9,287,442	60.1	8,948,015	99.6	3,221	19.6	3,439	非常勤公務災害	1	16.04.01	6,100		
交通安全対策特別交付金	2,924	0.0	2,924	0.0	11,191	20.0	11,213	退職手当	1	16.04.01	5,750		
分担金・負担金	72,168	0.5	-	-	68.3	0.4	65.3	事務機共同	1	31.04.01	4,100		
使手用数支料	136,277	0.9	10,214	0.1	3,221	19.6	3,439	税務事務	1	31.04.01	3,500		
国庫支出金	16,906	0.1	-	-	11,191	20.0	11,213	老人福祉	16	31.04.01	3,000		
国庫提供交付金	2,448,200	15.8	-	-	68.3	0.4	65.3	伝染病	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	3,221	19.6	3,439	その他	-	-	-		
都道府県支出金	1,456,398	9.4	-	-	11,191	20.0	11,213	区	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
都道府県収入金	81,100	0.5	26,453	0.3	1,982	12.1	2,523	標準財政収入額	3,767,248	3,630,273			
繰入金	488,018	3.2	-	-	3,221	19.6	3,439	標準財政需要額	8,009,198	7,945,748			
繰越入金	473,770	3.1	-	-	11,191	20.0	11,213	標準税収入額等	4,658,986	4,492,815			
繰上入金	176,130	1.1	-	-	3,221	19.6	3,439	標準財政規模	8,958,989	8,940,574			
繰上債	303,514	2.0	380	0.0	11,191	20.0	11,213	財政力指数	0.46	0.46			
うち繰上債(特例分)	507,553	3.3	-	-	68.3	0.4	65.3	実質収支比率(%)	1.5	1.1			
うち臨時財政対策債	58,053	0.4	-	-	3,221	19.6	3,439	公債費負担比率(%)	11.1	11.6			
歳入合計	15,450,400	100.0	8,987,986	100.0	11,191	20.0	11,213	健全率	-	-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額	3,767,248	3,630,273
人	2,306,538	15.3	2,132,635	2,078,449	23.0	区	135,682	0.9	-	135,682	基準財政収入額	8,009,198	7,945,748
うち職員	1,335,941	8.8	1,223,927	-	-	議会	2,227,822	14.7	211,769	1,927,006	標準財政需要額	4,658,986	4,492,815
扶助費	3,351,815	22.2	1,153,012	892,925	9.9	総務	5,272,577	34.9	50,792	2,799,316	標準財政規模	8,958,989	8,940,574
公債費	1,199,359	7.9	1,190,194	1,188,994	13.1	民生	1,474,902	9.8	78,179	1,069,615	財政力指数	0.46	0.46
元利償還金	1,156,610	7.7	1,147,445	1,146,245	12.7	衛生	2,025	0.0	-	981	実質収支比率(%)	1.5	1.1
元利償還金(利子)	42,748	0.3	42,748	42,748	0.5	労働	1,316,366	8.7	146,337	817,003	公債費負担比率(%)	11.1	11.6
一時借入金(利子)	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業	227,737	1.5	17,797	144,960	健全率	-	-
(義務的経費計)	6,857,712	45.4	4,475,841	4,160,368	46.0	商工	1,275,311	8.4	465,504	778,688	健全率	-	-
物件維持補修費	2,039,113	13.5	1,400,613	1,127,496	12.5	土木	601,123	4.0	76,322	529,898	健全率	13.8	13.6
維持補修費	228,942	1.5	146,551	102,076	1.1	消防	1,331,638	8.8	48,104	984,027	健全率	81.4	99.5
補助費等	2,988,570	19.8	2,571,121	2,125,597	23.5	教育	54,377	0.4	-	6,933	健全率	1,577,045	1,696,212
うち一部事務組合負担金	1,007,656	6.7	1,007,656	1,007,356	11.1	災害復旧	1,199,359	7.9	-	1,190,194	健全率	613,101	563,096
繰上支出金	1,276,917	8.4	1,047,554	1,000,715	11.1	公債	-	-	-	-	健全率	788,122	696,849
繰上立金	475,756	3.1	379,213	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率	11,734,776	12,383,833
投資・出資金・貸付金	102,728	0.7	3,728	1,899	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	1,715,013	1,994,357
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,118,919	100.0	1,094,804	10,384,303	健全率	1,561,685	1,866,243
投資的経費	1,149,181	7.6	359,682	29,967	0.3	経常経費充当一般財源等計	2,120,038	14.0	56,345	19,394	健全率	-	-
うち人件費	30,063	0.2	29,967	8,518,151千円	94.2%	経常収支比率	784,855	5.2	19,394	3,961	健全率	-	-
内うち補助	485,452	3.2	31,425	94.2% (94.8%)		営下水	58,266	0.4	3,961	6,085	健全率	400,000	400,000
うち単独	587,918	3.9	314,090	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	-	-	-	健全率	99.2	97.0
災害復旧事業費	54,377	0.4	6,933	歳入一般財源等		工業用水道	254,607	1.7	254,607	378	健全率	99.4	98.3
失業対策事業費	-	-	-	10,715,784千円		交通	1,022,310	6.7	1,022,310	378	健全率	98.9	95.4
歳出合計	15,118,919	100.0	10,384,303			その他	-	-	-	-	健全率	99.0	95.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	5,134人 5,880人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1						
				増減率		-12.7%	令6.1.1	4,840人	4,803人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	3669								
				面積		590.74km ²	令5.1.1	5,022人	4,986人	第1次	524	661	岩手県	西和賀町	地方交付税種地	2-1						
				人口密度		9人	増減率	-3.6%	-3.7%	第2次	19.8	22.1										
歳入の状況 (単位: 千円・%)										第3次	1,544	1,634	区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等									
地方譲与税				490,171	6.2	490,171	11.0			区 分			収入済額		構成比							
地方譲与税				99,895	1.3	99,895	2.2			普通税			486,341		99.2							
配当交付金				105	0.0	105	0.0			法定普通税			486,341		99.2							
株式等譲渡所得交付金				1,151	0.0	1,151	0.0			市町村民税			180,362		36.8							
分離課税所得交付金				1,348	0.0	1,348	0.0			内 個人均等割			8,248		1.7							
地方消費税交付金				-	-	-	-			所得割			151,283		30.9							
ゴルフ場利用税交付金				128,660	1.6	128,660	2.9			法人均等割			11,924		2.4							
特別地方消費税交付金				3,293	0.0	3,293	0.1			法人税割			8,907		1.8							
自動車取得税交付金				-	-	-	-			固定資産税			261,196		53.3							
軽油引取税交付金				439	0.0	439	0.0			うち純固定資産税			227,104		46.3							
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-			軽自動車税			23,752		4.8							
法人事業税交付金				5,310	0.1	5,310	0.1			市町村たばこ税			21,031		4.3							
地方特例交付金等				7,541	0.1	7,541	0.2			鉱産税			-		-							
内地方特例交付金				992	0.0	992	0.0			特別土地保有税			-		-							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				992	0.0	992	0.0			法定外普通税			-		-							
地方交付税				4,450,638	56.7	3,706,061	82.9			目的税			3,830		0.8							
普通交付税				3,706,061	47.2	3,706,061	82.9			内 入湯税			3,830		0.8							
特別交付税				744,547	9.5	-	-			事業所税			-		-							
震災復興特別交付税				30	0.0	-	-			都市計画税			-		-							
(一般財源計)				5,189,543	66.1	4,444,966	99.4			法定外目的税			-		-							
交通安全対策特別交付金				663	0.0	663	0.0			旧法による税			-		-							
分担金・負担金				29,042	0.4	-	-			合 計			490,171		100.0							
使手回数				65,256	0.8	11,713	0.3															
国庫支出				8,707	0.1	117	0.0															
国庫提供交付金				570,933	7.3	-	-															
(特別区財調交付金)				-	-	-	-															
都道府県支出金				357,367	4.6	-	-															
財産収入				194,079	2.5	5,849	0.1															
繰入金				158,108	2.0	-	-															
繰越金				195,687	2.5	-	-															
繰上金				323,451	4.1	-	-															
地方債				282,472	3.6	6,586	0.1															
うち減収補填債(特例分)				471,600	6.0	-	-															
うち臨時財政対策債				-	-	-	-															
歳入合計				16,100	0.2	-	-															
				7,846,908	100.0	4,469,894	100.0															
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区 分										決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	592,912	619,630
人										1,148,878	15.2	1,079,433	954,958	21.3	区 分	74,701	1.0	-	74,701	基準財政収入額	4,298,973	4,304,856
うち職員										697,097	9.2	683,060	-	-	議会	1,430,611	19.0	100,745	889,878	標準財政収入額等	719,298	756,209
扶助										545,022	7.2	258,476	120,794	2.7	民生	1,314,680	17.4	675	936,249	標準財政規模	4,441,496	4,461,746
公債										717,456	9.5	706,622	706,622	15.8	衛生	1,016,809	13.5	2,200	957,566	財政力指数	0.14	0.14
元利償還金										671,340	8.9	660,506	660,506	14.7	労働	9,420	0.1	-	8,420	実質収支比率(%)	5.3	6.9
一時借入金										46,116	0.6	46,116	46,116	1.0	農林水産業	537,484	7.1	47,708	289,646	公債費負担比率(%)	11.9	11.8
(義務的経費計)										2,411,356	32.0	2,044,531	1,782,374	39.7	商工	335,246	4.4	13,765	264,443	健全	-	-
維持補修										1,164,381	15.4	799,452	596,141	13.3	土木	1,051,514	13.9	344,583	691,990	率化	15.8	14.1
補助費等										271,871	3.6	254,602	254,602	5.7	消防	258,934	3.4	227	258,934	率化	53.1	73.8
うち一部事務組合負担										1,371,715	18.2	1,122,235	931,002	20.8	教育	717,254	9.5	137,208	490,478	率化	-	-
繰上金										279,219	3.7	279,219	272,817	6.1	災害復旧	76,805	1.0	-	66,592	率化	-	-
繰入金										819,023	10.9	767,111	603,538	13.5	公債	717,456	9.5	-	706,622	率化	1,535,670	1,477,097
投資・出資金・貸付金										519,291	6.9	225,432	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	706,685	553,061
前年度繰上充用金										259,361	3.4	258,161	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	1,846,763	1,718,146
投資的経費										723,916	9.6	163,995	-	-	歳出合計	7,540,914	100.0	647,111	5,635,519	率化	8,167,142	8,366,882
うち人件費										394	0.0	394	4,167,657千円	92.9%	経常経費充当一般財源等計	1,588,737	21.3	7,973	7,973	率化	327,785	60,183
普通建設事業費										647,111	8.6	97,403	92.9%	(93.2%)	經常収支比率	419,545	5.6	425	425	率化	-	-
うち補助										250,193	3.3	3,643	92.9%	(93.2%)	営上水道	350,169	4.7	660	660	率化	-	-
うち単独										364,418	4.8	93,160	(減収補填債(特例分)		事業下水道	315,152	4.2	949	949	率化	-	-
災害復旧事業費										76,805	1.0	66,592	及び臨時財政対策債除く)		等観光施設	56,572	0.7	75	75	率化	98.8	96.3
損失対策事業費										-	-	-	歳入一般財源等		(国民健康保険	48,711	0.6	-	-	率化	99.6	99.2
歳出合計										7,540,914	100.0	5,635,519	5,941,513千円		のその他	398,588	5.3	425	425	率化	97.8	97.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	15,535人 15,895人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1
		増減率		-2.3%	令6.1.1	15,183人	14,956人	区分	令和2年国調	03	3812		
		面積		179.76km ²	令5.1.1	15,239人	15,054人		平成27年国調	岩手県	金ヶ崎町	地方交付税種地	2-2
		人口密度		86人	増減率	-0.4%	-0.7%	第1次	1,167 13.9	1,428 17.3			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	3,183 37.9	2,837 34.4			
								第3次	4,049 48.2	3,986 48.3			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況		区 分	令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)	
地方譲与税	3,208,363	30.8	3,208,363	57.1	普通税	3,195,943	99.6	165,839	旧新産×		10,413,471	10,449,020	
地方譲与税	153,408	1.5	153,408	2.7	法定普通税	3,195,943	99.6	165,839	低開発○		9,855,012	10,144,558	
配当交付金	418	0.0	418	0.0	市町村民税	885,622	27.6	24,313	旧産炭×		558,459	304,462	
株式等譲渡所得割交付金	4,559	0.0	4,559	0.1	内個人均等割	24,299	0.8	-	山振振×		53,885	9,340	
分離課税所得割交付金	5,375	0.1	5,375	0.1	所得割	652,566	20.3	-	過疎×		504,574	295,122	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	62,793	2.0	-	近畿×		209,452	-104,228	
ゴルフ場利用税交付金	435,910	4.2	435,910	7.8	法人税割	145,964	4.5	24,313	中道部×		510,960	800,052	
特別地方消費税交付金	8,578	0.1	8,578	0.2	固定資産税	2,120,092	66.1	141,526	財政健全化等○		-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,114,264	65.9	141,526	指数表選定○		760,160	794,028	
軽油引取税交付金	787	0.0	787	0.0	軽自動車税	66,386	2.1	-	財源超過×		-39,748	-98,204	
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	123,843	3.9	-					
法人事業税交付金	9,518	0.1	9,518	0.2	特別土地保有税	-	-	-					
地方特例交付金等	38,126	0.4	38,126	0.7	法定外普通税	-	-	-					
内地方特例交付金	18,731	0.2	18,731	0.3	目的税	12,420	0.4	12,420	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,293	0.2	18,293	0.3	内入湯税	12,420	0.4	12,420	議員公務災害○	し尿処理○	133	399,133	3,001
地方交付税	438	0.0	438	0.0	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	-	-	-
内普通交付税	2,200,195	21.1	1,726,660	30.8	都市計画税	-	-	-	退職手当○	火葬場○	3	9,306	3,102
内特別交付税	1,726,660	16.6	1,726,660	30.8	法定外目的税	-	-	-	事務機共同×	常備消防×	19	55,689	2,931
内震災復興特別交付税	316,483	3.0	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務×	小学校×	-	-	-
(一般財源計)	157,052	1.5	-	-	合 計	3,208,363	100.0	165,839	老人福祉×	中学校×	152	454,822	2,992
交通安全対策特別交付金	6,083,968	58.4	5,610,433	99.9					伝染病×	その他○			
分担金・負担金	1,932	0.0	1,932	0.0									
使手回数	26,310	0.3	-	-									
国庫支出金	21,748	0.2	-	-									
国庫提供交付金	7,749	0.1	-	-									
(特別区財調交付金)	1,298,640	12.5	-	-									
都道府県支出金	-	-	-	-									
都道府県収入	694,801	6.7	-	-									
寄附収入	27,233	0.3	1,374	0.0									
繰入金	208,178	2.0	-	-									
繰越金	1,178,061	11.3	-	-									
繰上金	154,462	1.5	-	-									
繰下金	82,151	0.8	230	0.0									
うち減収補填債(特例分)	628,238	6.0	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	55,438	0.5	-	-									
	10,413,471	100.0	5,613,969	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,026,068	2,885,699
人	1,543,007	15.7	1,447,929	1,391,071	24.5	議 会 費	101,999	1.0	-	101,999	基準財政需要額	4,752,728	4,636,480
うち職員	855,112	8.7	796,015	-	-	総 務 費	1,902,773	19.3	16,170	1,546,490	標準税収入額等	3,848,674	3,668,839
扶 助 費	1,593,215	16.2	499,575	331,330	5.8	民 生 費	2,500,087	25.4	14,927	1,234,693	標準財政規模	5,630,772	5,549,825
公 債 費	758,202	7.7	758,202	758,202	13.4	衛 生 費	730,367	7.4	45	613,153	財政力指数	0.64	0.65
内元利償還金	732,627	7.4	732,627	732,627	12.9	労 働 費	1,032	0.0	-	1,032	実質収支比率(%)	9.0	5.3
一時借入金	25,575	0.3	25,575	-	-	農 林 水 産 業 費	524,322	5.3	38,582	272,446	公債費負担比率(%)	10.1	10.8
(義務的経費計)	3,894,424	39.5	2,705,706	2,480,603	43.8	商 工 費	136,816	1.4	26,527	118,435	健全率化	-	-
物件維持補修費	1,528,139	15.5	1,231,525	897,318	15.8	土 木 費	1,598,082	16.2	588,527	1,022,480	断全率化	-	-
維持補修費	240,318	2.4	220,866	212,201	3.7	消 防 費	426,322	4.3	20,238	403,119	率化	11.6	12.3
補助費	1,625,174	16.5	1,354,962	561,515	9.9	教 育 費	1,175,010	11.9	238,500	891,700	率化	-	-
うち一部事務組合負担	439,978	4.5	439,978	426,783	7.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積立金	2,266,036	2,365,236
繰出金	718,249	7.3	626,930	440,520	7.8	公 債 費	758,202	7.7	-	758,202	現在高	450,000	450,000
繰上金	901,192	9.1	688,661	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債	1,288,251	1,252,925
投資・出資金・貸付金	4,000	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	6,395,932	6,500,321
前年度繰上充用金	943,516	9.6	135,099	-	-	歳 出 合 計	9,855,012	100.0	943,516	6,963,749	債務負担行為額(支出予定額)	31,052	16,445
投資的経費	16,290	0.2	16,290	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,592,157 千円				保証・補償	720,478	483,490
うち人件費	943,516	9.6	135,099	-	-	経 常 収 支 比 率	81.0% (81.8%)				その他	-	-
うち補助	376,588	3.8	34,212	-	-	(減収補填債(特例分)	-				徴収率	99.4	98.5
うち単独	540,189	5.5	95,548	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-				率年・計	99.2	98.1
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,522,208 千円				市町村民税	99.5	98.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出の	-				純固定資産税	99.5	98.5
歳 出 合 計	9,855,012	100.0	6,963,749	7,522,208 千円									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	7,252人 7,868人 -7.8% 63.39km ² 114人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	6,859人 6,817人 7,010人 6,987人 増減率 -2.2% -2.4%	産業構造	03 岩手県	団体名 4029 平泉町	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-2																					
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和2年国調	平成27年国調																										
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	509 13.5	584 14.4																									
				市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況																									
区分	収入済額	構成比	超過課税分		旧新産	×	×																									
地方譲与税	850,506	16.7	850,506	27.2	低開発	×	×																									
地方譲与税	66,848	1.3	66,848	2.1	旧産炭	×	×																									
配当交付金	152	0.0	152	0.0	山振	×	×																									
株式等譲渡所得割交付金	1,653	0.0	1,653	0.1	過疎	×	×																									
分離課税所得割交付金	1,938	0.0	1,938	0.1	首都	×	×																									
地方消費税交付金	-	-	-	-	近畿	×	×																									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	中部	×	×																									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	財政健全化等	×	×																									
自動車取得税交付金	337	0.0	337	0.0	指数表選定	○	○																									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財源超過	×	×																									
自動車税環境性能割交付金	4,070	0.1	4,070	0.1	議員公務災害	○	○																									
法人事業税交付金	11,587	0.2	11,587	0.4	非常勤公務災害	○	○																									
地方特例交付金等	3,854	0.1	3,854	0.1	退職手当	○	○																									
内地方特例交付金	3,854	0.1	3,854	0.1	事務機共同	×	×																									
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	税務事務	×	×																									
地方交付税	2,240,684	44.0	1,977,505	63.2	老人福祉	×	×																									
内普通交付税	1,977,505	38.9	1,977,505	63.2	伝染病	×	×																									
内特別交付税	257,648	5.1	-	-	議会議長	○	○																									
内震災復興特別交付税	5,531	0.1	-	-	副市長	○	○																									
(一般財源計)	3,364,330	66.1	3,101,151	99.1	教育長	○	○																									
交通安全対策特別交付金	854	0.0	854	0.0	議会議長	○	○																									
分担金・負担金	21,017	0.4	-	-	議会議長	○	○																									
使手用数支料	73,977	1.5	1,714	0.1	議会議長	○	○																									
国庫支出金	3,903	0.1	-	-	議会議長	○	○																									
国有提供交付金	497,505	9.8	-	-	議会議長	○	○																									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会議長	○	○																									
都道府県支出金	306,945	6.0	-	-	議会議長	○	○																									
都道府県収入金	32,259	0.6	24,985	0.8	議会議長	○	○																									
寄附収入金	37,414	0.7	-	-	議会議長	○	○																									
繰入金	216,098	4.2	-	-	議会議長	○	○																									
繰越入金	194,477	3.8	-	-	議会議長	○	○																									
繰上入金	111,412	2.2	583	0.0	議会議長	○	○																									
地方債	227,900	4.5	-	-	議会議長	○	○																									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議会議長	○	○																									
うち臨時財政対策債	14,800	0.3	-	-	議会議長	○	○																									
歳入合計	5,088,091	100.0	3,129,287	100.0	議会議長	○	○																									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)																					
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率等	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全率	将来負担比率(%)	調債	積立金	現在高	地方債	現在高	債務負担行額 (支出予定額)	物件等購入 保証・補償 その他	収入	土地開発基金	現在高	徴収率	合計	市町村民税	純固定資産税
人	1,160,845	23.8	1,095,585	1,039,652	33.1	議会費	84,430	1.7	-	84,430	880,144	2,857,655	1,094,251	0.30	6.5	10.9	-	-	-	-	-	-	4,975,485	-	9,419	-	101,974	99.8	99.2	99.7	99.1	
うち職員	731,085	15.0	693,531	-	-	総務費	746,551	15.3	6,641	699,914	3,086,623	1,074,117	3,073,052	0.30	6.5	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101,974	99.9	99.1	99.8	99.0	
扶助費	549,318	11.2	279,209	196,632	6.3	民生費	1,251,522	25.6	1,200	859,847	0.30	0.30	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債費	451,485	9.2	436,799	436,799	13.9	衛生費	471,067	9.6	44,386	396,940	6.5	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
元利償還金	425,711	8.7	411,025	411,025	13.1	労働費	997	0.0	-	997	6.2	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一時借入金	25,748	0.5	25,748	25,748	0.8	農林水産業費	293,707	6.0	20,630	177,887	6.2	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
義務的経費計	2,161,648	44.3	1,811,593	1,673,083	53.2	商工費	152,292	3.1	500	89,259	0.30	0.30	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
維持補修費	714,141	14.6	562,423	422,889	13.5	土木費	502,810	10.3	163,515	306,828	6.5	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
維持補修費等	98,896	2.0	61,499	60,936	1.9	消防費	211,061	4.3	38,549	182,842	6.5	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助費	974,628	20.0	822,693	692,214	22.0	教育費	656,047	13.4	102,234	551,852	6.5	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担	307,245	6.3	300,299	288,873	9.2	災害復旧費	61,493	1.3	-	20,738	6.5	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰出金	197,986	4.1	155,544	150,766	4.8	公債	451,489	9.2	-	436,803	6.5	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰立金	163,012	3.3	153,780	-	-	諸支出金	-	-	-	-	6.5	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	134,007	2.7	107,507	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	6.5	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,883,466	100.0	377,655	3,808,337	6.5	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費	439,148	9.0	133,298	-	-	一般会計	470,837	9.6	-	-7,790	6.5	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人件費	44,897	0.9	44,897	2,999,888千円	95.4%	国民健康保険費	189,228	3.9	-	-11,630	6.5	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	377,655	7.7	112,560	95.4%	(95.9%)	下水道	50,102	1.0	-	997	6.5	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち補助	230,712	4.7	55,805	(減収補填債(特例分)		上水道	33,521	0.7	-	820	6.5	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち単独	134,266	2.7	55,478	及臨時財政対策債除く)		簡易水道	-	-	-	1,520	6.5	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち災害復旧事業費	61,493	1.3	20,738	歳入一般財源等		工業用水道	73,067	1.5	-	820	6.5	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	4,012,962千円		国民健康保険	124,919	2.6	-	350	6.5	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	4,883,466	100.0	3,808,337	4,012,962千円		その他	-	-	-	-	6.5	6.2	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況				令和2年国調平成27年国調		5,045人		5,720人		-11.8%		増減率		面積		334.84km ²		15人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
																				令 6. 1. 1		4,817人		4,685人						増 減 率		令 5. 1. 1		4,906人		4,822人		増 減 率		-1.8%		-2.8%		第1次			436		563		03		4410		住田町		地方交付税種地		2-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
																				第2次		824		947						第3次		1,209		1,338		49.0		47.0		岩手県			住田町																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		旧炭×		山振○		過疎○		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		5,299,207		5,275,770																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
区 分																				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×		旧炭×		山振○		過疎○		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等×		指数表選定○		財源超過×		歳入総額		5,299,207		5,275,770																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
地方譲与税																				667,540		12.6		667,540		19.2		地方譲与税		83,726		1.6		83,726		2.4		子割交付金		101		0.0		101		0.0		当割交付金		1,097		0.0		1,097		0.0		株式等譲渡所得割交付金		1,282		0.0		1,282		0.0		分離課税所得割交付金		-		-		-		-		地方消費税交付金		123,286		2.3		123,286		3.5		ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		特別地方消費税交付金		-		-		-		-		自動車取得税交付金		232		0.0		232		0.0		軽油引取税交付金		-		-		-		-		自動車税環境性能割交付金		2,810		0.1		2,810		0.1		法人事業税交付金		6,784		0.1		6,784		0.2		地方特例交付金等		1,562		0.0		1,562		0.0		内地方特例交付金		1,562		0.0		1,562		0.0		内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-		-		-		-		地方交付税		2,799,973		52.8		2,567,210		73.7		内普通交付税		2,567,210		48.4		2,567,210		73.7		内特別交付税		232,715		4.4		-		-		内震災復興特別交付税		48		0.0		-		-		(一般財源計)		3,688,393		69.6		3,455,630		99.2		交通安全対策特別交付金		482		0.0		482		0.0		分担金・負担金		4,503		0.1		-		-		使手用数支		84,398		1.6		-		-		国庫支出金		3,057		0.1		283		0.0		国有提供交付金		457,587		8.6		-		-		(特別区財調交付金)		-		-		-		都道府県支出金		226,181		4.3		-		-		都道府県収入金		68,595		1.3		21,246		0.6		繰入金		117,321		2.2		-		繰越金		30,446		0.6		-		繰上金		88,026		1.7		-		繰上債		84,260		1.6		4,509		0.1		うち減収補填債(特例分)		445,958		8.4		-		-		うち臨時財政対策債		13,058		0.2		-		-		歳入合計		5,299,207		100.0		3,482,150		100.0	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																				区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
人																				969,693		18.8		942,978		851,446		24.4		議 会 費		68,313		1.3		708,283		717,541																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
うち職員																				571,619		11.1		563,591		-		-		議 会 費		1,139,222		22.1		3,277,544		3,230,220																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
扶 助 費																				428,167		8.3		175,773		116,245		3.3		民 生 費		1,120,897		21.8		877,182		893,049																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
公 債 費																				670,444		13.0		656,594		656,594		18.8		衛 生 費		344,420		6.7		3,457,450		3,433,077																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
内元利償還金																				657,748		12.8		643,898		643,898		18.4		衛 生 費		4,205		0.0		0.20		0.19																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
一時借入金																				12,696		0.2		12,696		12,696		0.4		農 林 水 産 業 費		629		0.0		4.4		2.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
(義務的経費計)																				2,068,304		40.2		1,775,345		1,624,285		46.5		農 林 水 産 業 費		327,051		6.4		16.3		15.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
維持補修費																				837,176		16.3		660,805		434,536		12.4		商 工 費		234,010		4.5		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
維持補修費等																				69,015		1.3		58,559		51,907		1.5		土 木 費		527,922		10.3		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
うち一部事務組合負担金																				670,261		13.0		538,626		442,267		12.7		消 防 費		222,102		4.3		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
繰 出 金																				335,283		6.5		281,187		281,187		8.0		教 育 費		491,399		9.5		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
繰 上 金																				438,639		8.5		365,400		-		-		災 害 復 旧 費		3		0.0		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
投資・出資金・貸付金																				78,362		1.5		74,362		-		-		公 債 費		670,444		13.0		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
前年度繰上充用金																				-		-		-		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
投資的経費																				649,372		12.6		118,462		経常経費充当一般財源等計		2,834,182千円		歳 出 合 計		5,146,412		100.0		649,369		3,872,746																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
うち人件費																				34,277		0.7		22,002		-		-		公 計		474,387		9.2		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
内普通建設事業費																				649,369		12.6		118,459		81.1% (81.4%)		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道		72,683		1.4		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
うち補助																				161,155		3.1		52,032		-		-		事 下 水 道		66,421		1.3		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
うち単独																				438,214		8.5		66,349		-		-		業 上 水 道		-		-		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
災害復旧事業費																				3		0.0		3		-		-		等 工 業 用 水 道		-		-		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
失業対策事業費																				-		-		-		-		-		国 民 健 康 保 険		78,139		1.5		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
歳 出 合 計																				5,146,412		100.0		3,872,746		4,025,541千円		出のその他		其 他		257,144		5.0		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																														会 計		474,387		9.2		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																														国 民 健 康 保 険 事 業		78,837		1.5		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																														再 差 引 収 支		67,572		1.3		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																														加 入 世 帯 数 (世 帯)		733		1.4		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																														被 保 険 者 数 (人)		1,069		2.0		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																														保 険 税 (料) 収 入 額		89		0.2		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																														被 保 険 者 1 人 当 り		-		-		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																														国 庫 支 出 金		-		-		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																														保 険 給 付 費		460		0.9		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																														債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		6,727		0.1		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																														物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の		-		-		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																														収 益 事 業 収 入		-		-		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																														土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																														徴 収 現 年 ・ 計 率		99.5		97.5		99.6		97.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																														合 計		99.8		99.1		99.6		99.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																														市 町 村 民 税		99.3		96.5		99.6		96.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
																														純 固 定 資 産 税		-		-		-		-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	11,004人 11,759人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-1																		
		増減率		-6.4%	令6.1.1	10,709人	10,632人	区分	令和2年国調	03	4614	地方交付税種地																			
		面積		200.42km ²	令5.1.1	10,928人	10,869人	令和2年国調	平成27年国調	岩手県	大槌町	地方交付税種地	2-2																		
		人口密度		55人	増減率	-2.0%	-2.2%	第1次	292 5.8	356 6.2																					
					第2次	1,804	2,222	第3次	2,939	3,160																					
						58.4	55.1																								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)																			
地方譲与税	1,056,074	8.8	1,056,074	23.9					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	11,955,326	11,105,331																
地方交付金	81,411	0.7	81,411	1.8	普通税				1,056,074	100.0	-	歳入歳出総引	11,373,922	10,555,763																	
配当交付金	259	0.0	259	0.0	法定普通税				1,056,074	100.0	-	翌年度に繰越すべき財源	581,404	549,568																	
株式等譲渡所得交付金	2,778	0.0	2,778	0.1	市町村民税				417,772	39.6	-	実質収支	65,418	161,738																	
分離課税所得交付金	3,232	0.0	3,232	0.1	内個人均等割				17,684	1.7	-	単年度収支	515,986	387,830																	
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割				363,925	34.5	-	積立金	128,156	-423,000																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割				23,725	2.2	-	繰上償還金	316,752	342																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割				12,438	1.2	-	積立金取崩し額	1,225,624	36,895																	
自動車取得税交付金	355	0.0	355	0.0	固定資産税				477,462	45.2	-	実質単年度収支	-	671,701																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				441,381	41.8	-	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料(円)																
自動車税環境性能割交付金	4,287	0.0	4,287	0.1	軽自動車税				38,690	3.7	-	一般職員	123	358,914	2,918																
法人事業税交付金	12,882	0.1	12,882	0.3	市町村たばこ税				121,911	11.5	-	うち消防職員	-	-	-																
地方特例交付金等	12,146	0.1	12,146	0.3	特別土地保有税				239	0.0	-	うち技能労務員	-	-	-																
内地方特例交付金	12,146	0.1	12,146	0.3	法定外普通税				-	-	-	教育公務員	1	*	*																
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	目的税				-	-	-	臨時職員等	-	-	-																
地方交付税	3,275,793	27.4	2,983,688	67.5	内入湯税				-	-	-	ラ	ス	パイ	レス	指数															
内普通交付税	2,983,688	25.0	2,983,688	67.5	事業所税				-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)															
訳特別交付税	247,696	2.1	-	-	都市計画税				-	-	-	議	員	公務	災害	○	し	尿	処理	○	市	区	町	村	長	1	19.07.01	6,600			
訳震災復興特別交付税	44,409	0.4	-	-	法定外目的税				-	-	-	非	常	勤	公務	災害	○	ご	み	処理	×	副	市	区	町	村	長	1	19.07.01	5,320	
(一般財源計)	4,708,108	39.4	4,416,003	99.9	旧法による税				-	-	-	退	職	手	当	○	火	葬	場	×	教	育	議	長	1	19.07.01	5,020				
交通安全対策特別交付金	644	0.0	644	0.0	合				1,056,074	100.0	-	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	○	議	会	議	長	1	18.04.01	2,490		
分担金・負担金	12,298	0.1	80	0.0	内入湯税				-	-	-	税	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	18.04.01	2,050			
使手手数料	193,230	1.6	4,356	0.1	訳都市計画税				-	-	-	老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	議	員	11	18.04.01	1,920				
国庫支出金	1,610,312	13.5	-	-	法定外目的税				-	-	-	伝	染	病	×	そ	の	他	○												
国庫提供交付金	-	-	-	-	内入湯税				-	-	-	議	員	公	務	災	害	○	し	尿	処理	○	市	区	町	村	長	1	19.07.01	6,600	
都道府県支出金	512,166	4.3	-	-	事業所税				-	-	-	非	常	勤	公務	災	害	○	ご	み	処理	×	副	市	区	町	村	長	1	19.07.01	5,320
都道府県収入金	52,971	0.4	-	-	都市計画税				-	-	-	退	職	手	当	○	火	葬	場	×	教	育	議	長	1	19.07.01	5,020				
寄附収入金	972,058	8.1	-	-	法定外目的税				-	-	-	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	○	議	会	議	長	1	18.04.01	2,490		
繰入金	2,670,232	22.3	-	-	旧法による税				-	-	-	税	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	18.04.01	2,050			
繰越金	549,568	4.6	-	-	内入湯税				-	-	-	老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	議	員	11	18.04.01	1,920				
繰上金	120,273	1.0	17	0.0	事業所税				-	-	-	伝	染	病	×	そ	の	他	○												
地方債	546,378	4.6	-	-	都市計画税				-	-	-	議	員	公	務	災	害	○	し	尿	処理	○	市	区	町	村	長	1	19.07.01	6,600	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税				-	-	-	非	常	勤	公務	災	害	○	ご	み	処理	×	副	市	区	町	村	長	1	19.07.01	5,320
うち臨時財政対策債	22,478	0.2	-	-	旧法による税				-	-	-	退	職	手	当	○	火	葬	場	×	教	育	議	長	1	19.07.01	5,020				
歳入合計	11,955,326	100.0	4,421,100	100.0	合				1,056,074	100.0	-	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	○	議	会	議	長	1	18.04.01	2,490		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	14,320人 15,826人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1						
		増減率		-9.5%	令6.1.1	14,240人	14,152人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	4827	地方交付税種地	2-2						
		面積		262.81km ²	令5.1.1	14,486人	14,417人	第1次	846	967	岩手県	山田町								
		人口密度		54人	増減率	-1.7%	-1.8%	第2次	12.4	12.7										
								第3次	2,007	2,474										
									3,950	4,171										
									58.1	54.8										
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
地方	地方譲与税	1,357,406	7.3	1,357,406	26.6	普通税	1,357,406	100.0	-	1,357,406	100.0	-	低開発×	18,636,025	13,768,164					
地方	子割交付金	97,944	0.5	97,944	1.9	法定普通税	1,357,406	100.0	-	505,695	37.3	-	旧産炭×	16,950,639	13,158,178					
地方	配当交付金	315	0.0	315	0.0	市町村民税	505,695	37.3	-	22,837	1.7	-	山振振○	1,685,386	609,986					
地方	株式等譲渡所得割交付金	3,400	0.0	3,400	0.1	個人均等割	445,290	32.8	-	445,290	32.8	-	過疎○	1,442,464	245,846					
地方	分離課税所得割交付金	3,972	0.0	3,972	0.1	所得割	25,278	1.9	-	12,290	0.9	-	首疎都×	242,922	364,140					
地方	地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,290	0.9	-	686,942	50.6	-	近畿×	-121,218	258,936					
地方	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定資産税	647,625	47.7	-	54,938	4.0	-	中道部×	242,922	364,140					
地方	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	647,625	47.7	-	109,831	8.1	-	財政健全化×	535	604					
地方	自動車取得税交付金	373	0.0	373	0.0	軽自動車税	54,938	4.0	-	-	-	-	指数表選定×	1,575,225	-					
地方	軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	109,831	8.1	-	-	-	-	財源超過×	3,879,671	1,827,274					
地方	自動車税環境性能割交付金	4,508	0.0	4,508	0.1	鉱産税	-	-	-	-	-	-	ラスパイレス指数	-2,425,129	-1,567,734					
地方	法人事業税交付金	17,536	0.1	17,536	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	一般職員	184	535,624					
地方	地方特例交付金等	16,229	0.1	16,229	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-					
地方	内地方特例交付金	14,562	0.1	14,562	0.3	目的税	-	-	-	-	-	-	うち技能労務員	2	*					
地方	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,667	0.0	1,667	0.0	入湯税	-	-	-	-	-	-	教育公務員	-	-					
地方	地方交付税	3,496,658	18.8	3,247,608	63.6	事業所税	-	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-					
地方	普通交付税	3,247,608	17.4	3,247,608	63.6	都市計画税	-	-	-	-	-	-	等合	184	535,624					
地方	特別交付税	177,063	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	ラ	-	-					
地方	震災復興特別交付税	71,987	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方	(一般財源計)	5,340,345	28.7	5,091,295	99.7	法定による税	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,050
地方	交通安全対策特別交付金	792	0.0	792	0.0	内入湯税	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,670
地方	分担金・負担金	20,048	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,500
地方	使手用数支料	122,172	0.7	2,613	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.04.01	2,800
地方	国庫支出金	8,398	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,310
地方	国有提供交付金	2,482,210	13.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	19.04.01	2,160
地方	(特別区財調交付金)	7,254	0.0	7,254	0.1	合計	1,357,406	100.0	-	-	-	-	伝染病	×	その他	○				
地方	都道府県支出金	616,142	3.3	-	-															
地方	都道府県収入金	116,096	0.6	33	0.0															
地方	寄附入金	309,149	1.7	-	-															
地方	繰入金	5,712,652	30.7	-	-															
地方	繰越入金	609,986	3.3	-	-															
地方	繰上入金	117,111	0.6	6,194	0.1															
地方	繰下入金	3,173,670	17.0	-	-															
地方	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
地方	うち臨時財政対策債	25,670	0.1	-	-															
地方	歳入合計	18,636,025	100.0	5,108,181	100.0															
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																				
区	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)								
人	うち職員	1,655,272	9.8	1,492,891	1,426,967	27.8	区	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	1,519,768	1,481,506					
扶	助	982,454	5.8	891,120	-	-	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,767,376	4,914,946					
公	債	1,716,096	10.1	498,000	429,814	8.4	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	1,884,943	1,840,368					
内	元利償還金	2,358,330	13.9	2,291,043	717,344	14.0	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	5,158,221	5,333,691					
内	一時借入金	21,455	0.1	21,455	20,039	0.4	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.31	0.31					
内	(義務的経費計)	5,751,153	33.9	4,303,389	2,594,164	50.5	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	4.7	6.8					
内	維持補修費	1,253,803	7.4	850,423	733,084	14.3	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	18.5	8.4					
内	補助費	248,323	1.5	209,083	206,541	4.0	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	うち一部事務組合負担	1,221,239	7.2	926,784	710,471	13.8	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	繰出金	575,828	3.4	566,528	566,361	11.0	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	繰立金	1,297,529	7.7	1,118,891	470,265	9.2	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	投資・出資金・貸付金	3,793,784	22.4	3,236,984	-	-	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	前年度繰上充用金	15,301	0.1	15,301	15,301	0.3	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	投資的経費	3,369,507	19.9	171,613	171,613	3.2	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	うち人件費	58,384	0.3	58,384	58,384	1.0	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	普通建設事業費	3,369,507	19.9	171,613	171,613	3.2	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	うち補助	2,242,208	13.2	36,029	36,029	0.6	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	うち単独	1,087,690	6.4	135,275	135,275	2.4	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	歳入一般財源等	16,950,639	100.0	10,832,468	12,517,854	73.3	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	歳入合計	16,950,639	100.0	10,832,468	12,517,854	73.3	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	経常経費充当一般財源等	4,729,826	28.5	4,729,826	4,729,826	45.4	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	経常収支比率	92.1%	(92.6%)				区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)						区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	歳入一般財源等	12,517,854	73.3	12,517,854	12,517,854	100.0	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	出の						区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	その他						区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	議会議費	87,219	0.5	-	-	-	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	総務費	5,220,309	30.8	105,831	4,216,769	33.3	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	民生費	2,914,442	17.2	90,004	1,447,107	12.1	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	衛生費	575,373	3.4	13,587	458,950	3.5	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	労働費	1,796	0.0	-	896	0.5	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	農林水産業費	605,965	3.6	142,753	342,399	2.7	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	商工費	1,257,774	7.4	956,972	242,652	1.9	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	土木費	1,337,033	7.9	616,719	671,328	5.1	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	消防費	457,380	2.7	67,579	387,964	2.9	区	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全率	-	-					
内	教育費	2,113,563	12.5	1,376,062	664,686															

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	8,726人 9,841人 -11.3% 992.36km ² 9人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	8,038人 7,976人 8,310人 8,254人 -3.3% -3.4%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
歳入の状況 (単位：千円・%)				区分	令和2年国調	平成27年国調	03	4835	岩手県	岩泉町	地方交付税種地	2-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	1,276	第 2 次	25.5	第 3 次	23.3	2,560	51.2	
地方譲与税	744,071	6.3	744,071	12.2	19.5	19.5	24.4	23.3	2,342	2,560	56.1	51.2	
地方譲与税	139,692	1.2	139,692	2.3	1,019	1,168	2,342	2,560	56.1	51.2	51.2	51.2	
配当交付金	165	0.0	165	0.0									
株式等譲渡所得交付金	1,799	0.0	1,799	0.0									
分離課税所得交付金	2,108	0.0	2,108	0.0									
地方消費税交付金	-	-	-	-									
ゴルフ場利用税交付金	220,848	1.9	220,848	3.6									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	-	-	-	-									
軽油引取税交付金	431	0.0	431	0.0									
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-									
法人事業税交付金	5,208	0.0	5,208	0.1									
地方特例交付金等	14,397	0.1	14,397	0.2									
地方特例交付金等	3,940	0.0	3,940	0.1									
内地方特例交付金	3,834	0.0	3,834	0.1									
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	106	0.0	106	0.0									
地方交付税	5,756,140	48.9	4,936,247	80.7									
内普通交付税	4,936,247	42.0	4,936,247	80.7									
内特別交付税	782,020	6.6	-	-									
内震災復興特別交付税	37,873	0.3	-	-									
(一般財源計)	6,888,799	58.6	6,068,906	99.2									
交通安全対策特別交付金	777	0.0	777	0.0									
分担金・負担金	4,607	0.0	-	-									
使手用数料	81,082	0.7	39,617	0.6									
国庫支出金	6,240	0.1	-	-									
国庫提供交付金	1,069,198	9.1	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	391,947	3.3	-	-									
都道府県収入金	62,365	0.5	7,050	0.1									
寄附収入金	338,213	2.9	-	-									
繰入金	1,030,587	8.8	-	-									
繰越金	680,433	5.8	-	-									
繰上金	293,904	2.5	438	0.0									
繰下金	911,800	7.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	22,100	0.2	-	-									
歳入合計	11,759,952	100.0	6,116,788	100.0									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	973,101	930,653
人	1,616,769	14.9	1,555,891	1,553,715	25.3	区	85,409	0.8	4,620	85,409	基準財政収入額	5,895,854	6,023,271
うち職員	905,759	8.3	881,650	-	-	議会	2,235,988	20.6	198,659	1,968,811	標準財政収入額等	1,186,018	1,134,380
扶助	757,299	7.0	372,017	162,695	2.7	総務	1,865,498	17.2	15,805	1,296,319	標準財政規模	6,144,436	6,277,532
公債	1,912,794	17.6	1,904,608	1,904,598	31.0	民生	949,256	8.7	98,004	786,394	財政力指数	0.16	0.16
内元利償還金	1,897,097	17.5	1,888,914	1,888,904	30.8	衛生	-	-	-	-	実質収支比率(%)	13.2	10.4
元利償還金	15,697	0.1	15,694	15,694	0.3	労働	842,455	7.8	284,737	464,018	公債費負担比率(%)	20.3	22.9
内一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業	250,578	2.3	8,866	181,535	健全率化	-	-
内義務的経費計	4,286,862	39.5	3,832,516	3,621,008	59.0	商工	1,156,333	10.7	588,880	621,665	断全率化	13.1	13.5
物件維持補修費	1,148,808	10.6	887,746	680,778	11.1	土木	574,828	5.3	35,443	438,754	率化	-	-
維持補修費	267,202	2.5	254,433	254,433	4.1	消防	799,928	7.4	77,521	666,003	率化	-	-
補助費	1,923,953	17.7	1,603,892	861,063	14.0	教育	181,641	1.7	-	53,362	健全率化	2,356,158	2,564,145
うち一部事務組合負担	591,973	5.5	520,173	515,215	8.4	災害復旧	1,912,794	17.6	-	1,904,608	健全率化	2,373,880	2,741,623
繰出金	885,493	8.2	780,450	509,816	8.3	公債	-	-	-	-	健全率化	1,928,821	1,617,866
繰立金	753,817	6.9	714,252	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	11,756,215	12,741,512
投資・出資金・貸付金	94,397	0.9	24,646	9,646	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率化	344,197	481,045
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,854,708	100.0	1,312,535	8,466,878	健全率化	76,505	49,482
投資的経費	1,494,176	13.8	368,943	368,943	3.1	経常経費充当一般財源等計	5,936,744	51.4	5,936,744	5,936,744	健全率化	-	-
うち人件費	96,789	0.9	96,789	96,789	0.8	経常収支比率	96.7% (97.1%)				健全率化	-	-
内うち補助	464,389	4.3	115,706	115,706	1.0	(減収補填債(特例分)	-	-	-	-	健全率化	-	-
うち単独	697,635	6.4	181,260	181,260	1.6	及臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	健全率化	-	-
災害復旧事業費	181,641	1.7	53,362	53,362	0.5	歳入一般財源等	9,372,122	80.6	9,372,122	9,372,122	健全率化	98.9	97.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	432,483	3.7	432,483	432,483	健全率化	98.0	97.3
歳入合計	10,854,708	100.0	8,466,878	8,466,878	78.0	出のその他	-	-	-	-	健全率化	99.4	97.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	3,059人 3,466人 -11.7% 156.19km ² 20人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	2,977人 2,945人 3,061人 3,026人 -2.7% -2.7%	産業構造	区分	令和2年国調 平成27年国調	355 424 23.6 24.4 403 465 26.8 26.8 748 848 49.7 48.8	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
地方譲与税	251,975	5.1	251,975	10.7	収入済額				旧新産×	4,907,673		4,524,944				
地方譲与税	65,603	1.3	65,603	2.8	構成比				旧工特×	4,758,231		4,335,614				
配当交付金	63	0.0	63	0.0	超過課税分				低開発×	149,442		189,330				
株式等譲渡所得交付金	689	0.0	689	0.0	普通税				旧産炭×	18,381		33,217				
分離課税所得交付金	803	0.0	803	0.0	法定普通税				山振振○	131,061		156,113				
地方消費税交付金	-	-	-	-	内個人均等割				過○	-25,052		309				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割				首疎都×	78,097		766,324				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				近畿×	-		-				
自動車取得税交付金	286	0.0	286	0.0	法人税割				中○	-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税				財政健全化×	-		-				
自動車税環境性能割交付金	3,457	0.1	3,457	0.1	うち純固定資産税				指数表選定×	-		-				
法人事業税交付金	4,122	0.1	4,122	0.2	軽自動車税				財源超過×	-		-				
地方特例交付金等	1,500	0.0	1,500	0.1	市町村たばこ税				一般職員等	-		-				
内地方特例交付金	1,500	0.0	1,500	0.1	鉱産税				ラ	-		-				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	特別土地保有税				議員公務災害○	-		-				
地方交付税	2,065,011	42.1	1,951,122	82.8	法定外普通税				非常勤公務災害○	-		-				
内普通交付税	1,951,122	39.8	1,951,122	82.8	目的税				退職手当○	-		-				
内特別交付税	113,889	2.3	-	-	内入湯税				事務機共同×	-		-				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税				事務事務×	-		-				
(一般財源計)	2,467,938	50.3	2,354,049	99.9	都市計画税				老人福祉×	-		-				
交通安全対策特別交付金	491	0.0	-	-	法定外目的税				伝染病×	-		-				
分担金・負担金	45,220	0.9	3,116	0.1	旧法による税				その他○	-		-				
使手回数料金	1,698	0.0	-	-	合					-		-				
国庫支出金	318,563	6.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					-		-				
国有提供交付金	-	-	-	-	区分					-		-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	令和5年度(千円)					-		-				
都道府県支出金	160,685	3.3	-	-	令和4年度(千円)					-		-				
都道府県収入金	13,742	0.3	-	-	人員					-		-				
寄附収入金	17,017	0.3	-	-	うち職員					-		-				
繰入金	1,349,178	27.5	-	-	扶助					-		-				
繰越入金	189,330	3.9	-	-	公債					-		-				
繰上入金	80,842	1.6	7	0.0	元利償還金					-		-				
諸地方債	262,969	5.4	-	-	一時借入金					-		-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	(義務的経費計)					-		-				
うち臨時財政対策債	8,769	0.2	-	-	維持補修費					-		-				
歳入合計	4,907,673	100.0	2,357,172	100.0	うち一部事務組合負担金					-		-				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	338,988	337,500			
人件費	565,101	11.9	548,504	540,211	22.8	議会費	47,806	1.0	-	47,806	2,290,331	2,266,713				
うち職員給与	333,219	7.0	319,333	-	-	総務費	1,451,650	30.5	53,955	1,333,664	407,248	406,778				
扶助費	225,561	4.7	98,065	46,619	2.0	民生費	655,415	13.8	706	466,140	2,367,139	2,355,011				
公債費	520,437	10.9	508,317	508,317	21.5	衛生費	229,156	4.8	4,642	203,057	0.15	0.15				
内元利償還金	503,754	10.6	492,675	492,675	20.8	労働費	9	0.0	-	9	5.5	6.6				
内一時借入金	16,683	0.4	15,642	15,642	0.7	農林水産業費	326,580	6.9	96,145	179,920	12.5	15.9				
(義務的経費計)	1,311,099	27.6	1,154,886	1,095,147	46.3	商工費	596,140	12.5	26,692	519,939	-	-				
物件維持補修費	706,614	14.9	567,589	488,135	20.6	土木費	485,534	10.2	204,664	250,452	-	-				
維持補修費等	163,166	3.4	153,167	62,445	2.6	消防費	199,152	4.2	24,090	172,217	9.4	8.6				
補助費	688,035	14.5	621,677	307,240	13.0	教育費	239,279	5.0	1,284	226,562	-	-				
うち一部事務組合負担金	223,961	4.7	223,661	223,607	9.5	災害復旧費	7,073	0.1	-	7,073	1,875,248	3,070,978				
繰出金	340,817	7.2	309,745	210,604	8.9	公債	520,437	10.9	-	508,317	92,217	91,722				
繰上金	671,739	14.1	651,533	-	-	諸支出金	-	-	-	-	2,328,319	1,810,523				
投資・出資金・貸付金	457,510	9.6	410,150	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	5,028,173	5,268,957				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,758,231	100.0	412,178	3,915,156	-	-				
投資的経費	419,251	8.8	46,409	-	-	經常経費充当一般財源等計	2,163,571	千円	-	-	31,241	46,861				
うち人件費	-	-	-	-	-	經常収支比率	91.4%	(91.8%)	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,267	50,489			
内普通建設事業費	412,178	8.7	39,336	-	-	繰上金	340,817	会国民健康保険事業	84,018	81,736	-	-				
うち補助	220,726	4.6	2,053	-	-	簡易水道	51,050	国民健康保険	515	515	102,388	102,387				
うち単独	191,452	4.0	37,283	-	-	業上水道	-	被保険者数(人)	783	80	-	-				
災害復旧事業費	7,073	0.1	7,073	-	-	等工業用水道	-	被保険者	80	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	1人当り	-	-	-	-				
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,064,598	千円	98,211	-	98.8	96.2	99.1	96.7		
歳出合計	4,758,231	100.0	3,915,156	4,064,598	千円	その他	139,766	状況	444	444	98.7	96.2	98.8	96.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	2,487人 2,795人 -11.0% 69.66km ² 36人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	2,362人 2,344人 2,441人 2,426人 -3.2% -3.4%	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
歳入の状況 (単位:千円・%)				6.1.1	2,362人	2,344人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	4851	地方交付税種地	2-1	
区	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	237	273	19.3	19.5	岩手県	普代村		
市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況			第2次	357	453	区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区 分				収入済額	構成比	超過課税分	第3次	29.1	32.3	歳入総額	4,374,100	4,310,899		
地方譲与税		196,820	4.5	196,820	10.0	普通税	196,820	100.0	-	歳入歳出総引	4,267,425	4,234,227		
地方譲与税		52,067	1.2	52,067	2.6	法定普通税	196,820	100.0	-	歳入歳出差引	106,675	76,672		
配当交付金		47	0.0	47	0.0	市町村民税	74,980	38.1	-	翌年度に繰越すべき財源	42,803	20,971		
株式等譲渡所得割交付金		515	0.0	515	0.0	内個人均等割	3,819	1.9	-	実質収支	63,872	55,701		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割	65,744	33.4	-	単年度収支	8,171	-14,425		
地方消費税交付金		60,909	1.4	60,909	3.1	法人均等割	4,465	2.3	-	積立金取崩し額	159,148	-		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法定資産税	104,469	53.1	-	積立償還金	150	46,614		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	104,199	52.9	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金		229	0.0	229	0.0	軽自動車税	9,866	5.0	-	実績単年度収支	-150,827	32,189		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税	7,505	3.8	-	区 分				
自動車税環境性能割交付金		2,766	0.1	2,766	0.1	特別土地保有税	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金等		3,482	0.1	3,482	0.2	法定外普通税	-	-	-	うち消防職員	-	-		
内地方特例交付金		729	0.0	729	0.0	目的税	-	-	-	うち技能労務員	-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		729	0.0	729	0.0	法定外目的税	-	-	-	教育公務員	-	-		
地方交付税		1,755,148	40.1	1,639,331	83.1	内入湯税	-	-	-	臨時職員等	-	-		
内普通交付税		1,639,331	37.5	1,639,331	83.1	事業所税	-	-	-	ラスパイレス指数	93.3			
内特別交付税		115,665	2.6	-	-	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	
内震災復興特別交付税		152	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)		2,073,306	47.4	1,957,489	99.2	旧法による税	-	-	-	1	29.04.01	5,700		
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	合	196,820	100.0	-	1	29.04.01	5,230		
分担金・負担金		15,318	0.4	-	-	内入湯税	-	-	-	1	29.04.01	5,180		
使手用数支料		18,212	0.4	888	0.0	事業所税	-	-	-	1	29.04.01	2,360		
国庫支出金		217,756	5.0	-	-	都市計画税	-	-	-	1	29.04.01	1,890		
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	8	29.04.01	1,700		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	ラスパイレス指数			93.3	
都道府県支出金		155,391	3.6	-	-	合	196,820	100.0	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	
都道府県収入金		8,377	0.2	-	-	内入湯税	-	-	-	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
繰入金		512,224	11.7	-	-	事業所税	-	-	-	1	29.04.01	5,700		
繰越入金		714,865	16.3	-	-	都市計画税	-	-	-	1	29.04.01	5,230		
繰越入金		76,672	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	1	29.04.01	5,180		
諸地方債		80,645	1.8	14,401	0.7	旧法による税	-	-	-	1	29.04.01	2,360		
うち減収補填債(特例分)		500,068	11.4	-	-	合	196,820	100.0	-	1	29.04.01	1,890		
うち臨時財政対策債		7,368	0.2	-	-	内入湯税	-	-	-	8	29.04.01	1,700		
歳入合計		4,374,100	100.0	1,972,778	100.0	合	196,820	100.0	-	ラスパイレス指数			93.3	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	264,439	269,579
人	件	557,009	13.1	510,693	509,615	25.7	議会費	57,758	1.4	-	57,758	基準財政収入額	1,903,770	1,904,737
うち職員	給	307,013	7.2	271,427	-	-	総務費	1,490,832	34.9	49,858	1,346,235	標準税収入額等	317,460	326,137
扶助	費	221,187	5.2	72,467	69,735	3.5	民生費	554,978	13.0	-	329,949	標準財政規模	1,964,159	1,977,976
公債	費	478,104	11.2	474,683	474,683	24.0	衛生費	183,871	4.3	1,338	150,533	財政力指数	0.14	0.15
内元利償還金	金	464,644	10.9	461,556	461,556	23.3	労働費	106	0.0	-	106	実質収支比率(%)	3.3	2.8
一時借入金	子	13,460	0.3	13,127	13,127	0.7	農林水産業費	610,825	14.3	493,320	230,306	公債費負担比率(%)	13.9	13.9
(義務的経費計)		1,256,300	29.4	1,057,843	1,054,033	53.2	商工費	147,496	3.5	13,693	124,140	健全率化	-	-
維持補修費		948,579	22.2	813,266	371,511	18.8	土木費	268,495	6.3	157,544	148,481	連続実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費		74,735	1.8	60,610	58,457	3.0	消防費	159,324	3.7	440	158,695	実質公債費比率(%)	9.3	9.1
補助費		413,217	9.7	343,341	308,237	15.6	教育費	315,633	7.4	10,952	292,779	将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担		216,981	5.1	216,981	214,588	10.8	災害復旧費	3	0.0	-	3	積立金高	993,047	1,152,045
繰出金		249,837	5.9	227,022	157,301	7.9	公債費	478,104	11.2	-	474,683	現在高	183,622	182,489
繰立金		582,089	13.6	582,089	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	640,121	615,032
投資・出資金・貸付金		15,520	0.4	15,520	1,520	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,291,747	4,256,323
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	4,267,425	100.0	727,145	3,313,668	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
投資的経費		727,148	17.0	213,977	213,977	-	合	249,837	5.8	13,043	13,043	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	75,028	50,558
うち人件費		-	-	-	-	-	内国民健康保険事業	53,038	1.2	-	-	収益事業収入	-	-
内普通建設事業費		727,145	17.0	213,974	213,974	-	営観光施設	38,370	0.9	-	-	土地開発基金現在高	29,926	57,150
うち補助		541,571	12.7	128,000	98.5%	(98.9%)	簡易水道	21,255	0.5	-	-	徴収率・計	98.4	92.8
うち単独		151,042	3.5	80,642	-	-	下水道	-	-	-	-	市町村民税	98.0	92.8
災害復旧事業費		3	0.0	3	-	-	等上水道	-	-	-	-	純固定資産税	98.6	92.2
失業対策事業費		-	-	-	-	-	(国民健康保険)の他	22,562	0.5	-	-			
歳入一般財源等		4,267,425	100.0	3,313,668	3,420,343	千円	その他	114,612	2.7	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	8,421人 9,333人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-0				
		増減率		-9.8%	令6.1.1	8,134人	8,039人	区分	令和2年国調	03	5017	地方交付税種地					
		面積		245.82km ²	令5.1.1	8,312人	8,237人	令和2年国調	平成27年国調	岩手県	軽米町	地方交付税種地	2-1				
		人口密度		34人	増減率	-2.1%	-2.4%	第1次	1,167 26.2	1,312 27.3							
								第2次	1,151 25.9	1,311 27.3							
								第3次	2,130 47.9	2,176 45.3							
歳入の状況 (単位: 千円・%)					市町村税の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金取崩し額	実質単年度収支	
地方譲与税	1,401,894	17.5	1,401,894	32.1	普通税	1,401,894	100.0	-	1,401,894	8,029,837	7,967,505	3,042	628,964	141,195	6	-	223,360
地方譲与税	117,018	1.5	117,018	2.7	法定普通税	1,401,894	100.0	-	1,401,894	7,397,831	632,006	3,042	628,964	141,195	6	-	223,360
利子割交付金	176	0.0	176	0.0	市町村民税	302,269	21.6	-	302,269	632,006	3,042	628,964	141,195	6	-	223,360	
配当割交付金	1,930	0.0	1,930	0.0	内個人均等割	13,333	1.0	-	13,333	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
株式等譲渡所得割交付金	2,275	0.0	2,275	0.1	所得割	248,111	17.7	-	248,111	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,988	1.2	-	16,988	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
地方消費税交付金	204,918	2.6	204,918	4.7	法人税割	23,837	1.7	-	23,837	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
ゴルフ場利用税交付金	18,425	0.2	18,425	0.4	固定資産税	987,444	70.4	-	987,444	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	986,062	70.3	-	986,062	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
自動車取得税交付金	473	0.0	473	0.0	軽自動車税	41,094	2.9	-	41,094	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	71,087	5.1	-	71,087	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
自動車税環境性能割交付金	5,718	0.1	5,718	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
法人事業税交付金	11,437	0.1	11,437	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
地方特例交付金等	41,382	0.5	41,382	0.9	目的税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
内地方特例交付金	2,040	0.0	2,040	0.0	法定目的税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	39,342	0.5	39,342	0.9	内入湯税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
地方交付税	2,816,282	35.1	2,557,198	58.5	事業所税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
内普通交付税	2,557,198	31.8	2,557,198	58.5	都市計画税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
内特別交付税	259,027	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
内震災復興特別交付税	57	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
(一般財源計)	4,621,928	57.6	4,362,844	99.8	旧法による税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
交通安全対策特別交付金	682	0.0	682	0.0	合計	1,401,894	100.0	-	1,401,894	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
分担金・負担金	8,134	0.1	-	-	内入湯税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
使手用数支料	52,298	0.7	3,901	0.1	事業所税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
国庫支出金	5,363	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
国有提供交付金	604,039	7.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
都道府県支出金	578,545	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
都道府県収入金	4,222	0.1	2,996	0.1	合計	1,401,894	100.0	-	1,401,894	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
繰入金	78,538	1.0	-	-	内入湯税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
繰越入金	127,737	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
繰越入金	641,268	8.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
繰越入金	162,983	2.0	512	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
地方債	1,144,100	14.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
うち臨時財政対策債	19,200	0.2	-	-	合計	1,401,894	100.0	-	1,401,894	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
歳入合計	8,029,837	100.0	4,370,935	100.0	内入湯税	-	-	-	-	3,042	628,964	141,195	6	-	-	223,360	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	標準財政需要額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全率	
人件費	1,152,809	15.6	1,029,516	1,000,784	議会費	74,628	1.0	-	74,628	1,440,829	1,381,663	3,998,027	0.34	14.3	14.8	-	
うち職員給与	591,499	8.0	536,455	-	総務費	1,174,526	15.9	6,031	1,063,634	3,998,027	3,969,916	1,819,617	0.34	11.1	15.3	-	
扶助費	792,139	10.7	348,508	235,890	民生費	1,744,736	23.6	5,681	1,136,021	1,819,617	1,747,562	4,396,084	0.34	14.3	14.8	-	
公債費	859,940	11.6	834,607	834,607	衛生費	444,405	6.0	16,072	375,881	4,396,084	4,376,199	0.34	14.3	14.8	-		
内元利償還金	836,707	11.3	811,374	811,374	労働費	456	0.0	-	456	0.34	0.34	0.34	14.3	14.8	-		
内一時借入金	23,233	0.3	23,233	23,233	農林水産業費	550,428	7.4	309,669	176,760	14.3	11.1	11.1	14.3	14.8	-		
(義務的経費計)	2,804,888	37.9	2,212,631	2,071,281	商工費	1,071,099	14.5	965,167	242,220	11.1	10.8	10.8	14.3	14.8	-		
物件維持補修費	1,119,028	15.1	957,669	807,767	土木費	575,174	7.8	278,909	285,981	10.8	10.8	10.8	14.3	14.8	-		
維持補修費	78,067	1.1	74,798	74,302	消防費	335,945	4.5	14,828	302,618	10.8	10.8	10.8	14.3	14.8	-		
補助費	873,928	11.8	755,371	562,578	教育費	566,125	7.7	24,885	511,090	14.8	11.1	11.1	14.3	14.8	-		
うち一部事務組合負担金	390,843	5.3	366,543	366,543	災害復旧費	369	0.0	-	369	11.1	10.8	10.8	14.3	14.8	-		
繰出立金	533,451	7.2	466,510	428,649	公債費	859,940	11.6	-	834,607	10.8	10.8	10.8	14.3	14.8	-		
積立金	330,450	4.5	283,523	-	諸支出金	-	-	-	-	10.8	10.8	10.8	14.3	14.8	-		
投資・出資金・貸付金	36,408	0.5	36,408	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	14.8	11.1	11.1	14.3	14.8	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	7,397,831	100.0	1,621,242	5,004,265	14.8	11.1	11.1	14.3	14.8	-		
投資的経費	1,621,611	21.9	217,355	217,355	経常経費充当一般財源等計	3,944,577	千円	-	-	14.8	11.1	11.1	14.3	14.8	-		
うち人件費	16,360	0.2	16,360	16,360	経常収支比率	89.9%	(90.2%)	-	-	14.8	11.1	11.1	14.3	14.8	-		
内うち補助	386,782	5.2	13,285	13,285	減収補填債(特例分)	-	-	-	-	14.8	11.1	11.1	14.3	14.8	-		
うち単独	1,234,460	16.7	203,701	203,701	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	14.8	11.1	11.1	14.3	14.8	-		
災害復旧事業費	369	0.0	-	-	歳入一般財源等	5,636,271	千円	-	-	14.8	11.1	11.1	14.3	14.8	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	出のその他	342,126	-	-	-	14.8	11.1	11.1	14.3	14.8	-		
歳出合計	7,397,831	100.0	5,004,265	5,004,265	内国民健康保険費	107,239	-	-	-	14.8	11.1	11.1	14.3	14.8	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	3,936人 4,149人 -5.1% 80.80km ² 49人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	3,975人 3,951人 4,027人 4,002人 -1.3% -1.3%	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分	令和2年国調	平成27年国調	03			5033	地方交付税種地		2-2			
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	274 14.5	298 15.0	岩手県		野田村			
市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			第2次			536 28.3	600 30.3	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
区 分				収入済額	構成比	超過課税分	第3次			1,083 57.2	1,085 54.7	区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地 方 税 金				普 通 税			旧 新 産 業 特 殊 区 等			歳 入 総 額		4,435,491		4,712,333		
地方譲与税				法定普通税			低開発地区			歳 入 歳 出 差 引		4,209,141		4,483,905		
配当交付金				市町村民税			山 振 興 振 興 債 償 還 金			翌年度に繰越すべき財源		226,350		228,428		
株式等譲渡所得交付金				内 個人均等割			過 疎 地 振 興 債 償 還 金			支 出 実 質 収 入		19,305		7,889		
分離課税所得交付金				所得割			首 都 圏 振 興 債 償 還 金			単 年 度 収 支		207,045		220,539		
地方消費税交付金				法人均等割			近 畿 道 振 興 債 償 還 金			積 立 金 取 崩 し 額		-13,494		7,461		
ゴルフ場利用税交付金				法人税割			中 部 道 振 興 債 償 還 金			積 立 金 取 崩 し 額		112,142		27,268		
自動車取得税交付金				固定資産税			財政健全化等			実 質 単 年 度 収 支		98,648		34,729		
軽油引取税交付金				うち純固定資産税			指数表選定			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金				軽自動車税			財源超過			一 般 職 員		62	177,692	2,866		
地方特例交付金等				市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況			うち消防職員		-	-	-		
内 地方特例交付金				市町村たばこ税			特別職等			うち技能労務員		-	-	-		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				市町村たばこ税			特別職等			うち教育公務員		-	-	-		
内 普通交付税				特別土地保有税			特別職等			臨時職員等		-	-	-		
内 特別交付税				法定外普通税			特別職等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		62	177,692	2,866		
内 震災復興特別交付税				法定外普通税			特別職等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		62	177,692	2,866		
(一般財源計)				法的			特別職等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		62	177,692	2,866		
交通安全対策特別交付金				目的			特別職等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		62	177,692	2,866		
分担金・負担金				内 入湯税			特別職等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		62	177,692	2,866		
使手用数支				事業所税			特別職等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		62	177,692	2,866		
国庫支出金				都市計画税			特別職等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		62	177,692	2,866		
(特別区財調交付金)				法定外目的税			特別職等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		62	177,692	2,866		
都道府県支出金				旧法による税			特別職等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		62	177,692	2,866		
都道府県収入金				合 計			特別職等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		62	177,692	2,866		
寄附収入金				合 計			特別職等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		62	177,692	2,866		
繰入金				合 計			特別職等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		62	177,692	2,866		
繰越入金				合 計			特別職等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		62	177,692	2,866		
繰越入金				合 計			特別職等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		62	177,692	2,866		
うち減収補填債(特例分)				合 計			特別職等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		62	177,692	2,866		
うち臨時財政対策債				合 計			特別職等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		62	177,692	2,866		
歳入合計				合 計			特別職等			ラ ス パ イ レ ス 指 数		62	177,692	2,866		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
区 分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	431,355	444,461
人 員				662,638	15.7	599,388	578,915	25.6	区 分	49,860	1.2	-	49,860	基準財政収入額	2,147,374	2,099,401
うち職員				355,726	8.5	322,258	-	-	区 分	709,126	16.8	18,506	639,327	標準税収入額等	529,450	547,411
扶助費				567,830	13.5	213,014	140,345	6.2	区 分	961,531	22.8	77,377	446,587	標準財政規模	2,255,523	2,221,314
公債費				328,989	7.8	293,593	289,849	12.8	区 分	227,667	5.4	560	204,586	財政力指数	0.20	0.20
内 元利償還金				314,904	7.5	279,508	275,764	12.2	区 分	302	0.0	-	302	実質収支比率(%)	9.2	9.9
内 一時借入金				14,085	0.3	14,085	14,085	0.6	区 分	461,623	11.0	271,347	167,635	公債費負担比率(%)	10.5	9.7
(義務的経費計)				1,559,457	37.0	1,105,995	1,009,109	44.5	区 分	117,406	2.8	1,230	91,483	健全率	-	-
維持補修費				74,248	1.8	68,655	305,846	13.5	区 分	536,483	12.7	133,055	246,684	断全率	6.9	6.4
補助費等				541,834	12.9	484,809	66,794	2.9	区 分	192,396	4.6	6,820	180,381	率化	-	-
うち一部事務組合負担				317,328	7.5	317,328	430,079	19.0	区 分	623,758	14.8	313,610	242,149	積立金	1,516,180	1,404,038
繰越入金				338,510	8.0	306,575	317,323	14.0	区 分	-	-	-	-	現在高	485,493	467,379
繰越入金				318,182	7.6	181,014	155,287	6.9	区 分	328,989	7.8	-	293,593	地方債	2,284,149	2,198,444
投資・出資金・貸付金				12,000	0.3	-	-	-	区 分	-	-	-	-	地方債	4,322,472	4,029,151
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	区 分	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,150,000	1,938,300
投資的経費				822,505	19.5	49,138	1,967,115千円	86.8%(87.2%)	区 分	4,209,141	100.0	822,505	2,562,587	物件等購入保証・補償その他	44,705	64,805
うち人件費				8,522	0.2	8,522	経常経費充当一般財源等計	-	区 分	173,297	4.1	7,380	7,380	実質的なもの	-	-
内 うち補助				772,748	18.4	25,565	86.8%(87.2%)	-	区 分	40,200	0.9	639	639	収益事業収入	-	-
内 うち単独				48,257	1.1	23,573	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	区 分	26,903	0.6	1,040	1,040	土地開発基金現在高	191,100	191,100
災害復旧事業費				-	-	-	歳入一般財源等	-	区 分	-	-	-	-	徴収率年・計	99.3	98.3
失業対策事業費				-	-	-	歳入一般財源等	-	区 分	33,081	0.8	70	70	市町村民税	98.7	97.2
歳入合計				4,435,491	100.0	2,562,587	2,788,937千円	62.7%	区 分	65,029	1.5	325	325	純固定資産税	99.7	98.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	15,091人 16,693人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1				
		増減率		-9.6%	令6.1.1	15,051人	14,975人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	5076						
		面積		302.92km ²	令5.1.1	15,421人	15,351人	第1次	1,399	1,566	岩手県	洋野町	地方交付税種地	2-2				
		人口密度		50人	増減率	-2.4%	-2.4%	第2次	19.3	20.1								
								第3次	2,137	2,348								
									29.5	30.2								
									3,700	3,860								
									51.1	49.7								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等	区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)				
地方譲与税	1,448,603	13.1	1,448,603	21.6	区 分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	11,090,332	11,260,951		
地方譲与税	157,961	1.4	157,961	2.4	普通税					1,448,603	100.0	-	低開発×	歳入歳出総額	11,051,149	11,148,745		
配当交付金	327	0.0	327	0.0	法定普通税					1,448,603	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	39,183	112,206		
株式等譲渡所得交付金	3,551	0.0	3,551	0.1	市町村民税					539,276	37.2	-	山振振○	翌年度に繰越すべき財源	7,501	42,931		
分離課税所得交付金	4,157	0.0	4,157	0.1	内個人均等割					24,172	1.7	-	過○	実質収支	31,682	69,275		
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割					471,308	32.5	-	首都×	単年度収支	-37,593	-496,988		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割					21,969	1.5	-	近畿×	積立金	67,087	301,172		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割					21,827	1.5	-	中部×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	619	0.0	619	0.0	固定資産税					768,981	53.1	-	財政健全化×	積立金取崩し額	250,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					768,255	53.0	-	指数表選定○	実質単年度収支	-220,506	-195,816		
自動車税環境性能割交付金	7,485	0.1	7,485	0.1	軽自動車税					62,597	4.3	-	財源超過×	区 分				
法人事業税交付金	15,804	0.1	15,804	0.2	市町村たばこ税					77,749	5.4	-	議員公務災害○	職員数(人)	191	571,663	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,993
地方特例交付金等	26,397	0.2	26,397	0.4	市町村たばこ税					-	-	-	非常勤公務災害○	うち消防職員	-	-	-	-
内地方特例交付金	5,971	0.1	5,971	0.1	特別土地保有税					-	-	-	退職手当○	うち技能労務員	4	11,616	2,904	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20,426	0.2	20,426	0.3	法定外普通税					-	-	-	事務機共同×	教育公務員	1	-	-	
地方交付税	5,417,282	48.8	4,666,533	69.7	目的税					-	-	-	事務機共同×	臨時職員	-	-	-	
内普通交付税	4,666,533	42.1	4,666,533	69.7	法定外目的税					-	-	-	老人福祉×	等合計	192	574,818	2,994	
内特別交付税	609,039	5.5	-	-	入湯税					-	-	-	感染症×	ラスパイレス指数	-	-	-	
内震災復興特別交付税	141,710	1.3	-	-	事業所税					-	-	-	その他○	一部事務組合加入の状況				
(一般財源計)	7,433,415	67.0	6,682,666	99.8	都市計画税					-	-	-	市○	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	1,193	0.0	1,193	0.0	都市計画税					-	-	-	区○	長	1	5.04.01	6,480	
分担金・負担金	6,069	0.1	-	-	水利地益税等					-	-	-	副市○	副市長	1	5.04.01	5,610	
使手手数料	64,656	0.6	11,139	0.2	法定外目的税					-	-	-	教○	議長	1	18.01.01	5,400	
国庫支出金	7,497	0.1	-	-	旧法による税					-	-	-	議○	議長	1	18.01.01	2,730	
国有提供交付金	1,296,359	11.7	-	-	合					1,448,603	100.0	-	小○	議長	1	18.01.01	2,290	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税					-	-	-	中○	議員	14	18.01.01	2,110	
都道府県支出金	704,869	6.4	-	-	事業所税					-	-	-	そ○	人員				
都道府県収入金	47,361	0.4	341	0.0	都市計画税					-	-	-	人員					
寄附入金	86,482	0.8	-	-	水利地益税等					-	-	-	人員					
繰入金	518,327	4.7	-	-	法定外目的税					-	-	-	人員					
繰越入金	112,206	1.0	-	-	入湯税					-	-	-	人員					
繰上入金	300,898	2.7	-	-	事業所税					-	-	-	人員					
地方債	511,000	4.6	-	-	都市計画税					-	-	-	人員					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等					-	-	-	人員					
うち臨時財政対策債	29,700	0.3	-	-	法定外目的税					-	-	-	人員					
歳入合計	11,090,332	100.0	6,695,339	100.0	合					1,448,603	100.0	-	人員					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 5 年 度 (千 円)	令 和 4 年 度 (千 円)				
人	1,905,644	17.2	1,725,368	1,487,338	22.1	区 分					決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,740,516	1,681,453	
うち職員	1,239,715	11.2	1,120,120	-	-	議 会 費					107,673	1.0	普通建設事業費	107,673	基準財政収入額	6,407,049	6,438,067	
扶助費	1,495,665	13.5	598,573	352,137	5.2	総 務 費					1,282,454	11.6	71,093	1,032,593	標準税収入額等	2,153,234	2,084,798	
公債費	1,510,858	13.7	1,432,786	1,432,786	21.3	民 生 費					3,078,192	27.9	563	1,827,720	標準財政規模	6,849,493	6,870,000	
元利償還金	1,482,127	13.4	1,405,465	1,405,465	20.9	衛 生 費					1,173,905	10.6	48	1,043,073	財政力指数	0.26	0.26	
一時借入金	28,731	0.3	27,321	27,321	0.4	農 林 水 産 業 費					6,516	0.1	-	5,298	実質収支比率(%)	0.5	1.0	
(義務的経費計)	4,912,167	44.4	3,756,727	3,272,261	48.7	商 工 費					896,277	8.1	390,932	424,973	公債費負担比率(%)	17.2	18.6	
維持補修費	1,645,601	14.9	1,268,251	1,019,863	15.2	土 木 費					497,393	4.5	44,979	359,749	健全率化	-	-	
補助費	296,559	2.7	267,276	219,849	3.3	消 防 費					815,249	7.4	212,735	619,168	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担	1,962,617	17.8	1,784,941	1,060,986	15.8	教 育 費					644,785	5.8	152,371	507,910	実質公債費比率(%)	11.5	11.4	
繰出金	960,177	8.7	831,351	569,648	8.5	災 害 復 旧 費					1,029,030	9.3	37,333	922,924	率化	-	-	
繰上金	211,647	1.9	114,964	-	-	公 債 費					8,817	0.1	-	3,419	健全率化	-	-	
投資・出資金・貸付金	143,510	1.3	57,010	-	-	諸 支 出 金					1,510,858	13.7	-	1,432,786	率化	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金					-	-	-	-	率化	-	-	
投資的経費	918,871	8.3	206,766	-	-	歳 出 合 計					11,051,149	100.0	910,054	8,287,286	率化	-	-	
うち人件費	28,153	0.3	28,153	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					6,142,607	千 円	6,142,607	千 円	率化	-	-	
普通建設事業費	910,054	8.2	203,347	-	-	経 常 収 支 比 率					91.3%	(91.7%)	-	-	率化	-	-	
うち補助	480,438	4.3	47,774	-	-	減 収 補 填 債 (特 例 分)					-	-	-	-	率化	-	-	
うち単独	426,030	3.9	155,482	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外					-	-	-	-	率化	-	-	
災害復旧事業費	8,817	0.1	3,419	-	-	歳 入 一 般 財 源 等					8,326,469	千 円	8,326,469	千 円	率化	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の 他					430,457	-	-	-	率化	-	-	
歳入合計	11,051,149	100.0	8,287,286	-	-	合 計					1,515,497	13.7	92,064	92,064	率化	-	-	
						会 民 健 康 保 険 事 業 費					287,916	2.6	59,824	59,824	率化	-	-	
						事 業 費					279,330	2.5	2,632	2,632	率化	-	-	
						業 務 費					275,320	2.5	85	85	率化	-	-	
						等 費					670	0.006	-	-	率化	-	-	
						歳 入 一 般 財 源 等					241,804	2.2	-	-	率化	-	-	
						出 の 他					430,457	3.9	392	392	率化	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	11,494人 12,919人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-0
		増減率		-11.0%	令6.1.1	10,960人	10,796人	区分	令和2年国調	平成27年国調	03	5246	地方交付税種地	
		面積		300.03km ²	令5.1.1	11,233人	11,105人	第1次	1,151	1,271	岩手県	一戸町	2-1	
		人口密度		38人	増減率	-2.4%	-2.8%	第2次	20.2	20.4				
								第3次	1,434	1,587				
									25.1	25.5				
									3,125	3,359				
									54.7	54.0				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
地方譲与税	1,650,244	16.8	1,650,244	31.1						歳入総額	9,851,297	9,808,998		
地方交付金	130,810	1.3	130,810	2.5						歳入歳出差引	9,402,859	9,364,841		
配当交付金	229	0.0	229	0.0						翌年度に繰越すべき財源	448,438	444,157		
株式等譲渡所得交付金	2,479	0.0	2,479	0.0						実質収支	103,503	152,474		
分離課税所得交付金	2,905	0.0	2,905	0.1						単年度収支	344,935	291,683		
地方消費税交付金	-	-	-	-						積立金	53,252	-3,506		
ゴルフ場利用税交付金	284,334	2.9	284,334	5.4						繰上償還金	151,989	183,009		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	563	0.0	563	0.0						繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	6,809	0.1	6,809	0.1						繰上償還金	-	-		
法人事業税交付金	16,625	0.2	16,625	0.3						繰上償還金	-	-		
地方特例交付金等	4,275	0.0	4,275	0.1						繰上償還金	-	-		
内地方特例交付金	4,275	0.0	4,275	0.1						繰上償還金	-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-	-		
地方交付税	3,484,322	35.4	3,177,535	59.9						繰上償還金	-	-		
内普通交付税	3,177,535	32.3	3,177,535	59.9						繰上償還金	-	-		
内特別交付税	306,520	3.1	-	-						繰上償還金	-	-		
内震災復興特別交付税	267	0.0	-	-						繰上償還金	-	-		
(一般財源計)	5,583,595	56.7	5,276,808	99.4						繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	959	0.0	959	0.0						繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	116,544	1.2	-	-						繰上償還金	-	-		
使手用数料	45,260	0.5	4,196	0.1						繰上償還金	-	-		
国庫支出金	7,716	0.1	-	-						繰上償還金	-	-		
国庫提供交付金	1,293,143	13.1	-	-						繰上償還金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						繰上償還金	-	-		
都道府県支出金	690,249	7.0	-	-						繰上償還金	-	-		
都道府県収入金	51,322	0.5	25,487	0.5						繰上償還金	-	-		
寄附収入金	164,733	1.7	-	-						繰上償還金	-	-		
繰入金	406,335	4.1	-	-						繰上償還金	-	-		
繰越金	444,157	4.5	-	-						繰上償還金	-	-		
繰上金	301,284	3.1	346	0.0						繰上償還金	-	-		
繰上債	746,000	7.6	-	-						繰上償還金	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						繰上償還金	-	-		
うち臨時財政対策債	27,400	0.3	-	-						繰上償還金	-	-		
歳入合計	9,851,297	100.0	5,307,796	100.0						繰上償還金	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
人件費	1,298,849	13.8	1,188,243	1,167,116	21.9						標準財政収入額	1,675,810	1,672,578	
うち職員給与	702,649	7.5	653,391	-	-						標準財政需要額	4,850,812	4,870,307	
扶助費	1,544,264	16.4	691,224	436,159	8.2						標準税収入額等	2,108,113	2,111,529	
公債費	741,373	7.9	728,899	728,899	13.7						標準財政規模	5,313,091	5,370,252	
内元利償還金	718,529	7.6	706,402	706,402	13.2						財政力指数	0.34	0.34	
内一時借入金利息	22,844	0.2	22,497	22,497	0.4						実質収支比率(%)	6.5	5.4	
(義務的経費計)	3,584,486	38.1	2,608,366	2,332,174	43.7						公債費負担比率(%)	11.0	11.6	
維持補修費	1,655,517	17.6	1,163,061	1,084,616	20.3						健全率	-	-	
維持補修費等	182,006	1.9	142,588	139,733	2.6						連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費	1,087,162	11.6	906,314	745,829	14.0						実質公債費比率(%)	5.7	6.7	
うち一部事務組合負担金	497,954	5.3	444,547	444,528	8.3						率化将来負担比率(%)	10.5	14.1	
繰出金	918,939	9.8	812,618	563,822	10.6						積立金	1,594,290	1,587,317	
積立金	469,251	5.0	426,735	-	-						現在高	159,627	148,596	
投資・出資金・貸付金	78,372	0.8	26,372	26,372	0.5						地方債現在高	1,286,086	1,222,726	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方法債現在高	7,293,405	7,265,934	
投資的経費	1,427,126	15.2	134,415	-	-						債務負担行為額(支出予定額)	600,916	800,375	
うち人件費	68,673	0.7	59,173	-	-						物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-	
内普通建設事業費	1,119,417	11.9	119,227	4,892,546千円	91.7% (92.2%)						収益事業収入	-	-	
うち補助	301,493	3.2	10,611	-	-						土地開発基金現在高	203,815	203,556	
うち単独	790,826	8.4	97,518	-	-						徴収率・計	99.3	94.5	
災害復旧事業費	307,709	3.3	15,188	-	-						合計	99.3	94.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						市町村民税	98.9	94.2	
歳入一般財源等	9,402,859	100.0	6,220,469	6,606,079千円	69.8%						純固定資産税	99.3	93.6	
出のその他	516,272	5.2	-	-	-						歳入歳出	99.3	94.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)